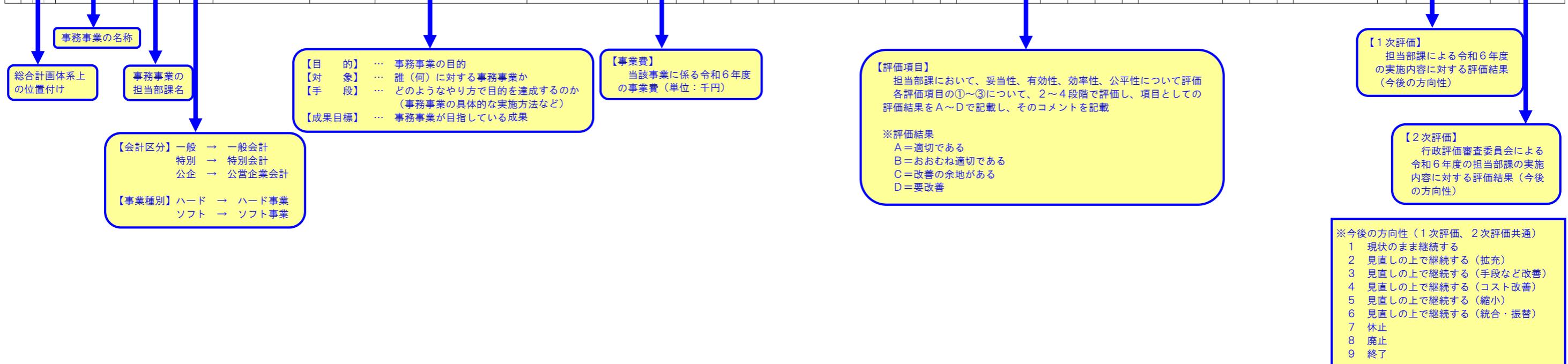


令和 7 年度事務事業評価結果一覧

(令和 6 年度実施事務事業の振り返り評価)

令和 7 年 11 月
沼 田 市

事務事業評価結果一覧の見方



第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第1章 保健・医療・福祉（ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節 基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目										1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
										妥当性					有効性			効率性										
										①上位目標達成に貢献するか ②市内で実現できるか ③市民の意識や社会情勢に適合しているか	④市民の意識や社会情勢に適合しているか ⑤事業を実施した場合に、施設の方向性に影響はあるか	評価	コメント	①長期間に成績目標達成できそうか ②実現する効果は見込めるか	評価	コメント	①目的形態が似た事業はないか ②手数料・運営費・人件費削減の余地はあるか	評価	コメント	①受益者は公的機関に取り組んでいるか ②手数料・運営費・人件費削減の余地はあるか	評価	コメント						
1 1 1 1	人間ドック検診費助成事業	健康福祉部 国保年金課	国保・ソフト	国保被保険者の健康管理意識の高揚及び医療の早期発見・早期治療により、重篤化防止を図り医療費を抑制する。	国保被保険者の35歳以上の者の人間ドック検診	4月から12月までに申請を受付、年内度の人間ドック検診に対し、検診費の2／3、25,000円を限度に助成する。	23,925	妥当	市が実施すべき	適応している	A	国保被保険者の健康管理意識の高揚及び医療の早期発見・早期治療により、重篤化防止を図り医療費抑制を目的とするため、費用の節減を行なうため、特段の助成手段はない。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	医療費の抑制には若年層からの健診検査等による生活習慣病の早期発見・早期治療が必要である。市民の健康に対する意識が高まっており、充分な成果がある。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	健康管理意識の高揚による医療費の抑制効果に期待が大きい。	適切	適切	A	国保税納済者を除き、申請のあった者に対して助成しているため、公平性は保たれている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
2 1 1 1	がん検診事業	健康福祉部 健康課	一般・ソフト	がんは、死亡率の上位を占めるとともに、国民の2人に1人は罹患している状況にあり、疾患の予後も早期発見・早期治療により、改善するため、受診率の向上を図る早期内に努力することが重要である。	胃がん（40歳以上）、大腸がん（40歳以上）、乳がん（20歳以上上の男性）、子宮頸がん（20歳以上で偶数年齢の女性）、乳がん（40歳以上で偶数年齢の女性）、肺がん（40歳以上）。前立腺がん検診は、市独自実施。	6月から翌年2月までの期間、個別健診は沼田利根医師会、集団健診は健康づくり財團と委託契約し、検査の精度管理を行い、検診の精度を高め、がんの早期発見に努める。	43,047	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民の健康の保持増進のためにがんの早期発見・早期治療は重要である。健康増進法に基づき、市が主導して実施する個別の事業である。集団健診と医療機関との個別検診は併用して実施しており、市民ニーズに適応している。	達成見込み	おむね見込める	とても影響がある	A	人間ドックや事業所健診の受診者を指し、受診状況を確認できないと正確な受診率が求められないが、健康増進法等に基づいた事業であり、市民ニーズに適応している。	類似事業はない	ない	取組済である	A	限られた時間での受診対応となるため、受診環境を整えるために必要最低限の人員配置をしており、これまでの削減は難しい。業務委託や人員配置の改善に取り組んでいる。	適切	適切	A	個別通知を徹底し、広報や回覧等でもなく周知を図って、受診動機を高めている。1割程度の自己負担としており、市町村と比較しても平均的な自己負担額である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
3 1 1 1	健康教育事業	健康福祉部 健康課	一般・ソフト	健康に関する正しい知識の普及を図ることに、適切な指導と支援を行い、「自分の健康は自分で守る」の精神を育む。「健康づくり」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。	壮年期を中心とした全市民、健診受診者、保健推進員等	・生活習慣を振り返り、より良い改善、継続できるよう実践や運動に関する教養を開催する。 ・行政と市民の役割による保健推進員に健康講座を開催し、健診に関する知識の普及、健康管理についての意識向上。 ・保健推進員や食生活改善推進員と協働し地区健康教育、健康相談を開催する。 ・「健康づくり教室」、乳がん検診等の健康相談を実施する。 ・健康教室、健康相談の参加者が生活習慣をより良く改善し、継続できる。 ・健康診査及びがん検診等の機会を利用し、健診、検診の必要性を啓発し個人に必要な指導及び助言を行う。	2,039	妥当	市が実施すべき	適応している	A	健康増進法に基づき、生活習慣病予防などを実施する知識の普及、健康管理についての意識向上。 ・健康教育、健診結果の参加者が学んだことを伝える。地域の家族や地域の人々に学んで伝え伝える。 ・健康教室、健康相談の参加者が生活習慣をより良く改善し、継続できる。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	個々の健康づくりが地域の健康づくりにつながっており充実した事業を実施できる。専門職の業務を担う場合には、専門職の業務を担うことは必要な事業である。 ・市民の健康増進のため、専門職の業務を担う場合には、専門職の業務を担うことは必要な事業である。	類似事業はない	ない	取組済である	A	市民の健康増進のため、目標達成に向けた活動を実施している。専門職が関わっているため、充実した事業を実施するには、専門職の業務を担う場合には、専門職の業務を担うことは必要な事業である。	適切	負担は不要	A	ホームページ・広報等で全市民に周知し、参加を募っている。専門職が関わっているため、専門職の業務を担う場合には、専門職の業務を担うことは必要な事業である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
4 1 1 1	スマートウェルネス推進事業	健康福祉部 健康課	一般・ソフト	市民一人ひとりが主体的に健康づくりやボーリング等の運動を通じて、生涯にわたり心地よく健健康で元気な市民生活を送れるまちづくり「スマートウェルネス（健幸）」を目標にこうする。	20歳以上の市民	①市民ウォーキングを推奨（活動量計を使った健歩づくりの推奨）・毎日歩く体力を強化する（ウォーキングの履歴から歩数の記録）ほか、生きがいづくり、地域の絆づくりに結びづける。②基礎体力（活動量モニタータイプ）を設置整備及びウォーキングコース沿線の環境整備を推進。③健康ポイント制度（市民の健康づくり意識の高揚を促すために、健歩ボーリングを導入。さらに沼田市電子地図tengooとタイアップし、ポイント利用時の利便性を図る。）	13,058	妥当	市が実施すべき	適応している	A	活動量計を一つのツールとして、歩くことが健康寿命の延伸に向け生活習慣病等を予防するため、ウォーキングを取り入れて健康づくりの意識を高め、健康ライフスタイルを慣らす。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	活動量等の見える化を図り、健康づくりの継続を促進する事業である。市民が生涯自立した生活を送るために、健康増進への意願が高まっている。歩くこと自体が運動であるため、定期継続することが重要である。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	A	独自に取り組んでいる「歩いて健康になるまちづくり」事業では、健康費削減が、健康増進やまちづくりの事業であり、長期継続することができる。	おむね適切	適切	A	広報やホームページによる周知ほか、保健推進委員会や業者連携会議等で周知しているが、全体にはまだ行き渡っていないが、今後にはますます広げていく。引き続き事業を継続していく。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
5 1 1 1	予防接種事業	健康福祉部 健康課	一般・ソフト	ワクチン接種により、感染症に対する免疫をつけことで、感染症の発生及びまん延の未然防止を図る。	①A類疾病：乳幼児及び児童、生徒、②B類疾病：65歳以上の高齢者	予防接種の制度について周知を行い、希望する者が正しく社会生活に与える影響にもっとも高いことを図る。接種率の向上を図り、感染症のまん延を防止する。	151,732	妥当	市が実施すべき	適応している	A	感染症のまん延は個人の健康だけでなく社会生活に与える影響にもっとも大きいことから、重要な事業である。接種率の向上につながる事業である。市民が生涯自立した生活を送るために、健康増進への意願が高まっている。また、本事業は市民ニーズに適応している。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	予防接種法に基づく事業であり休止はあり得ないが、休止した場合は、感染症のまん延につながる恐れがあり、市民の健康や生活に与える影響が大きい。また、予防接種法に定められており、接種率は維持目標としている。	類似事業はない	ない	取組済である	A	事業費の多くは予防接種委託料であり、委託料は市町村の扶助を踏まえて一定程度算出され、昭和初期医師会・群馬県医師会との契約を継続。また、予防接種法による予防接種が定期的に行なわれるため、事業費の削減は困難である。接種状況を維持するには、現状の人員でも厳しい状況である。	適切	適切	A	対象者へは、個別通知を送付するなどしている。予防接種の種類により効果も含めた検討をしており、予防接種の一部負担としての意識づけもつながっている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
6 1 2 1	技術ボランティア養成事業	健康福祉部 社会福祉課	一般・ソフト	市民の福祉に対する理解を深め、ボランティア活動への参加意識の高揚を図るために、技術ボランティア養成する。併せて、当事者団体及び支援者団体の育成・交流・支援を図る。	市民を対象とした点認ボランティア・音詠ボランティア・手話奉仕員の養成講座を開催。	社会福祉協議会が障害者団体や支援者団体と連携して、点認・音詠・手話奉仕員の養成講座（奉仕員養成講座）を開催する。	902	妥当	委託等が可能	適応している	B	ボランティア活動への参加意識の高揚を図り、専門的で質の高いボランティアを養成して、併せて当事者団体及び支援者団体の育成・交流・支援を図る。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	養成講座が開催されれば、受講者は目標を達成される見込みである。	類似事業はない	ない	取組済である	A	委託先である社会福祉協議会により、効率的な事業実施を行っている。	適切	適切	A	ボランティア養成が目的であり、社会福祉協議会が実施することで公平性が保たれている。	1. 現状のまま継続する	6年は各講習会は開催することができた。技術ボランティアの養成が大きな目的であるが、併せて当事者団体及び支援者団体の育成・交流・支援を図ることによって、団体の活動を支えることで公的性が保たれている。各団体とも高齢化社会にあって、活動が停滞している面もあるため、今後も現状のまま継続していくたい。
7 1 2 2	社会福祉協議会活動事業	健康福祉部 社会福祉課	一般・ソフト	沼田市の福祉活動及び地域福祉を担う沼田市社会福祉協議会の運営に対する補助を行い、県及び市への行政機関並びに群馬県社会福祉協議会と連携し、社会福祉協議会活動の活性化と地域福祉の活性化と地域福祉の向上を図る。	市民を対象とした地元住民ふれあい活動事業	社会福祉協議会は障害者団体や支援者団体と連携して、点認・音詠・手話奉仕員の養成講座（奉仕員養成講座）を開催する。	67,331	妥当	市が実施すべき	適応している	A	沼田市社会福祉協議会は、地元住民ふれあい活動の中心組織であり、社会的なニーズを踏まえた事業を実施する。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	順調に事業の進捗が図られれており、継続されない場合は、サービスの低下につながるものと考える。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	事業地域が広いので統合化は難しい。また、沼田市社会福祉協議会は、内部留保資金の計画的な取り崩しや人件費削減等の制約等により、運営が難しくなっている。	適切	適切	A	沼田市社会福祉協議会は、市全域を対象とした福祉活動を行っている。	3. 見直しの上で継続する（手段など改善）	3. 見直しの上で継続する（手段など改善）
8 1 3 1	老人クラブ助成事業	健康福祉部 介護高齢課	一般・ソフト	少子高齢化が進むなか、高齢者が地域の愛しい手として重要な役割を果すことを図るために、老人クラブは、その中心的な活動の場であることを育成することを目的としている。	単位老人クラブ（概ね60歳以上の会員）	現在、32クラブ、1,109人の単位老人クラブの自主活動を実施する。各会員数で5段階に区分され、1年間の活動費の助成として運動費補助金を交付している。また、単位クラブ会員及び女性役員の資質の向上を図るために、会員会議、女性委員研修会等をそれぞれ年1回実施・スポーツ大会、ゲートボール大会及びグランドゴルフ大会をそれぞれ年1回実施	1,366	妥当	市が実施すべき	おおむね適応	B	高齢者の生きがい作りの場として貢献している。	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	A	クラブ数、会員数とともに減少傾向だが、事業効果はあると考えられるところから事業継続の必要性は高い。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	B	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた各種事業が再開されるように思ったが、開催場所等について随時見直しを行っている。	おおむね適切	おおむね適切	B	各クラブから会費を徴収している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
9 1 3 1	高齢者筋力向上トレーニング事業（地区福トレ団体支援事業）	健康福祉部 介護高齢課	介護・ソフト	筋力トレーニング（福老体操）により基本的な動作や寝起きなどに力をつけるための知識を身につけて、住み慣れた地域で仲間と一緒に楽しむことにより、生きがいづくりの発見や軽い日常生活を楽しめるなど、住民同士で地域づくりを進めることを目的としている。	一般高齢者（老人クラブ・ふれあいきいさなこりのサロモンなどの地域の団体）	転倒防止を目的とした「福老体操」を主にレクリエーションなどを行ない、高齢者の筋力向上を促す事業である。老人クラブやサロモンの地域団体等、各実施団体の参加者は会場準備や人集めなど自動的な運営に寄り切っている。また、地域づくりの実施は、近隣住民との連携を図るために、地域づくりを進めている。行はは、保健師等の専門職の派遣や体操指導の実施を定期的に行なう。参加者の意欲の高さを考慮して、参加者の意向を高めることを目標とする。	1,524	妥当	委託等が可能	適応している	A	高齢者の健康維持、フレイル予防及び地域づくりの推進に寄り切っており、継続の必要性がある。（令和6年度より、沼田市社会福祉協議会へ業務委託している。）	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	A	事業の継続は、高齢者の医療費及び介護給付費の削減につながると言われられる。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	介護予防効果の高い福老体操を住民導入型で実施しており、その後は職員の介入が最小限になる。さらに、介護予防サポート（拐い手）の活動の場にもなっている効率性の良い事業である。	おおむね適切	負担は不要	A	団体立ち上げ支援は、通年実施しており、市内4箇所全てに実施団体が存在している。自主的な活動が主であり、運営費は自己負担。受益者負担を求めるべき事業ではない。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
10 1 3 2	交通安全指導員活動事業	総務部 地域安全課	一般・ソフト	市民に対する交通安全意識向上により、交通事故の抑止を図る。	市民	警察や交通安全協会との連携による各季の交通安全運動のほか、街頭指導や児童交通安全教室を開催する。	4,842	妥当	市が実施すべき	市民ニーズ等に基づいて	A	児童・生徒の安全を図る上で必要な事業である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	継続的な実施が大きな効果を生むと思われる。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	効率よりも継続することが大切な事業である。	適切	負担は不要	A	広く市民に向けた活動をしており、負担を求めることは適当		

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第1章 保健・医療・福祉（ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり）

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第1章 保健・医療・福祉（ふれ合いと支え合いの健やかなまちづくり）

No.	総合計画体系			事務事業名	担当部課名	会計区分・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度事業費(千円)	評価項目												1次評価(担当課自己評価)		2次評価(行政評価審査委員会)							
												妥当性				有効性				効率性													
	章	節	基本施策									①上位施策に達成に向けた事業や対象や内容は妥当か	②市で実施すべき事務か、民間等に委ねるべきことはできないか	③市民ニーズや社会情勢の変化に適応しているか	評価	①长期的に成果目標を達成できそうか	②意図する効果は見込めるか	③事業を休止した場合、施策の方向性に影響はあるか	評価	①目的・形態が類似の事業はないか、統廃合は可能か	②手段費用・人件費を削減する余地はあるか	③事業事務費を削減する余地があるか	評価	①受益は全体へ適切に行き渡っているか	②目的・成績に対する負担は適切か	評価	①現状のまま維持する	今後の方針	コメント				
22	1	4	3	地域子育て支援拠点事業	健康福祉部 こども課	一般・ソフト	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の大差に対応するため、地区的子育て中の親子が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	主に保育園・認定こども園、幼稚園を利用していない乳幼児及びその保護者	社会福祉法人、学校法人、NPO法人に事業を委託し、地域子育て支援拠点を開設する。	親子が気軽に訪れ、交流や相談ができる場所として地域子育て支援拠点を開設し、地域における子育て支援体制を整えることにより、子育て家庭の不安や孤立感の軽減を図る。	28,357	妥当	市が実施すべき	適応している	A	家庭や地域の子育て機能の低下に伴い、地域の子育て支援体制を整えることにより、子育て家庭の不安や孤立感の軽減を図る。	達成見込み	見込める	影響がある	A	子育て中の親の不安や孤独感、負担感の軽減に有効な手段であり、事業の休延した場合、地域の子育て支援機能が低下する。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	A	国の施策による事業であるため、他の事業との競争は難しく、国の交付金申請に基づき委託料を算出しているため、コスト削減の余地はない。	おおむね適切	おおむね適切	B	就学前の子どもとその保護者が対象であるが、子育て支援の充実のために必要な事業であり、事業の性質上、利用料は無料が望ましい。	1 現状のまま維持する	地域の子育て支援機能が必要だと考える。	1 現状のまま維持する
23	1	4	5	教育・保育充実促進事業	健康福祉部 こども課	一般・ソフト	核家族化が進行し、就労形態がますます多様化する中で、就労と子育ての両立に悩む子育て世代が増えているため、様々な教育・保育サービスに対するニーズに対して充実を図り、児童の健全な育成を推進して就労と子育ての両立を応援する。	教育・保育施設等の利用を必要とする乳幼児及び保護者	子ども・子育て支援交付金等の補助基準に基づいて、各種の教育・保育サービスに対するニーズに対して、事業費の補助を行う。	各種の保育サービスを実施する園を確保し、教育・保育の質の向上につながる体制を整える。	47,330	妥当	市が実施すべき	適応している	A	核家族化や就労形態の多様化による多様な保育ニーズに対するためには適切な手段である。国や県の施策により民間事業者をしており、市の監督責任は先生する。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	きめ細かい子育て支援の充実に向けた事業であり、事業を休延した場合、子育て世代への影響は大きい。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	A	国や県の施策に基づく交付金基準により算出した額により委託料の補助を行っており、コスト削減の余地はない。	おおむね適切	おおむね適切	A	小学校就学前の子どもとその保護者が対象であるが、子育て支援の充実のために必要な事業であり、事業の性質上、利用料を徴収している。	1 現状のまま維持する	多様な保育ニーズに対応できるよう、今後も各種の保育サービスを実施し、継続して、事業の充実に必要な利用料を徴収していく。	1 現状のまま維持する
24	1	5	1	障害者スポーツ事業	健康福祉部 社会福祉課	一般・ソフト	在宅で孤高しがちな障害のある人が、地域社会の中できちんと持つて暮らせるように社会参加の促進を図る。スポーツ・レクリエーションを通じて、障害者相互の競競争と体力の維持、能力の向上を図るとともに、障害のある人の自立と社会参加の促進を図る。	身体・知的・精神に障害のある人	県及び全国障害者スポーツ大会への参加を推進するとともに、市障害者スポーツ大会を開催する。毎年、10月に市障害者スポーツ大会を開催し、広く障害当事者が参加を呼びかけている。	スポーツを通じて、社会参加を促進し、より生き生きとする社会生活の実現を図る。	64	妥当	委託等が可能	適応している	B	一部事業を委託により実施しているが、多様な障害特性に対応する必要がある。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	社会参加と自立支援の機会を損なうため、継続した事業実施が望ましい。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	A	委託により実施しており、人件費の削減に取り組んでいる。	適切	負担は不要	A	当事者団体に一部事業を委託しているほか、市広報により周知し、公募している。	1 現状のまま維持する	コロナ禍で中止にしてきた事業もあったが、6年度は開催実績・形式を変更なしで障害者スポーツ大会を実施した。市広報に掲載するなど、幅広く参加者を募っていく。利用者からは、適切な利用料を徴収している。	1 現状のまま維持する
25	1	5	1	地域活動支援センター事業	健康福祉部 社会福祉課	一般・ソフト	障害のある人の地域生活支援を促進するため、通所の方法で創作的活動又は生産活動機会の創設、社会との交流の促進等を供与している。	15歳以下の身体障害者・知的障害者・精神障害者で、企業への就職が困難な者又は就職したが離職した者等で、常に通所し、必要な訓練を行うことにより、自立することが期待できる者	令和3年度までは沼田市第一・第二福祉作業所、白沢福祉作業所は沼田市社会福祉協議会が指定管理者として、あおぞら作業所は沼田市社会福祉協議会が指定管理者として、沼田市社会福祉協議会が運営する。令和3年度末まで第一・第二福祉作業所を廃止し、沼田市社会福祉協議会はNPO法人として運営する。令和3年度から沼田市社会福祉協議会はNPO法人として運営する。令和3年度から沼田市社会福祉協議会はNPO法人として運営する。	一人でも多くの利用者が生き生きと生活していくように創作的活動、生産活動の場を提供する。作業実績において、目標額を設定して、より多くの工賃收入を得ることを成長目標の一とことし。また、一定期間活動支援センターでの訓練等を受けて、可能であれば一般就労や福祉の就労へ繋げていく。	53,781	妥当	委託等が可能	適応している	A	総合支援法に基づき、通所者に創作的活動や生産活動の機会を提供している。工賃においても目標額を設定し、より多くの工賃收入を得ることを成長目標の一とことし。また、一定期間活動支援センターでの訓練等を受けて、可能であれば一般就労や福祉の就労へ繋げていく。	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	A	利用者が生き生きと地域で生活していくように創作的活動や生産活動の機会を提供している。工賃においても目標額を設定し、より多くの工賃收入を得られるよう販売品の払取等を図っている。	類似事業があるが、統廃合は難しい	ある	取り組んでいる	B	利根沼田にも利用できる事業所が増えて、利用者にとっては選択できる状況がある。地域会合として、各事業所とともに支援するなどして、事業所同士の連携などによって、事業所で必要な支援を提供することが可能となっている。地域活動支援センターもより魅力的な事業所作りが必要になっている。コスト削減や人員配置など検討が必要。	適切	負担は不要	B	社会参加と自立支援を目的としており、障害者事業として、通所に必要としている障害のある方に情報は行き渡っている。	1 現状のまま維持する	地域に通所の事業所が増えて、利用者にとって選択できる状況がある。地域会合として、各事業所とともに支援するなどして、事業所同士の連携などによって、事業所で必要な支援を提供することが可能となっている。県崩壊等の主な事業所から選ばれる事業所よりも魅力的な事業所作りが必要になっている。コスト削減や人員配置、コスト改善を含め、効率的な運営を委託先と協議していく。	1 現状のまま維持する
26	1	6	1	出産育児一時金支給事業	健康福祉部 国保年金課	国保・ソフト	国保被保険者の出産時の経費支援及び育児に対する一時的な支援を出産時に受け付ける。	出産した国保被保険者の世帯主	出産費用は医療機関より国保連合会を通じ、直接市へ請求される。基準額に満たない場合は、差額支給申請書を提出してもらい本人に支払う。	国保被保険者の出産時の経費支援及び育児に対する一時的な支援を出産に対して行い、出生率の低下を抑制する。	7,502	妥当	市が実施すべき	適応している	A	国保被保険者の出産時の経費支援及び育児に対する一時的な支援を出産に対して行い、出生率の低下を抑制する。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	出産に要する費用を医療機関に直接支払うため、安心して出産できる環境が整備されている。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	B	出産に要する費用を医療機関に直接支払うことでの本人の費用負担が減らされている。	適切	適切	A	医療機関より直接請求されるもので、対象者には差額分を支給しており、公平性は確保されている。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	
27	1	6	1	葬祭費支給事業	健康福祉部 国保年金課	国保・ソフト	国保被保険者の死亡に際し、葬祭費用を補填する。	国保被保険者の死亡に際し葬祭執行者	葬祭執行者の申請により支給する。	国保被保険者の死亡発生件数に対する支給割合100%	4,150	妥当	市が実施すべき	適応している	A	葬祭を行う者に葬祭費用の一部として支給するものであり、妥当なものと判断する。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	国保被保険者であった者へ葬祭費用の一部補填的な意味合いで支給するものであり、遺族からは評価を得ている。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	B	葬祭を行う者からの申請に基づき支給している。	適切	適切	A	葬祭を行う者からの申請に基づき支給している。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	
28	1	6	1	福祉医療・重度障害者助成・福祉医療費の助成事業	健康福祉部 国保年金課	一般・ソフト	本人の社会参加支援及び家族の経済的支援を図ることにより、障害者の生活の福祉向上を目指す。	特別児童扶養手当1級、国民年金保険手当1級、身体障害者手帳・3・2級、療育手帳等に該当する者	該当状況になつたときに申請により受給者証を交付。3年ごとの更新であったが、令和5年からは毎年更新する。医療機関で受診する、受給者証を提示することにより、医療機関は国保連合会へ一部負担金分を請求し、市は国保連合会からの請求により一部負担金分を支払う。県外での受診は、本人が市に請求することにより償還料(一部負担金分を支払う)で一部負担金分を支払成る。	重度心身障害者及び高齢重度障害者の経済的支援を図ることにより、日常生活における福祉の向上及び社会参加の促進を図る。	159,794	おおむね妥当	市が実施すべき	おおむね適応	A	重度心身障害者の経済的支援を図ることにより、日常生活における福祉の向上及び社会参加の促進を図る。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	障害者への経済的支援を行うことにより、日常生活の福祉向上に寄与している。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	B	障害者への経済的支援として医療費助成を実施しており、効率性を図ることは妥当ではない。	適切	適切	B	一定の障害レベル以上の者をすべて対象としており、公平性は保たれている。(平成31年4月から、入院時食事費の助成についても所得制限を設けていない。また令和5年4月から、医療費助成用医療費の助成についても所得制限を設けている。)	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	
29	1	6	4	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 社会福祉課	一般・ソフト	生活困窮者に対する自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及び学生の学習支援事業を実施するなど、NPO法人等との連携による食糧支援による生活支援に至る段階の自立支援を行う。	市内在住の生活困窮者等	生活困窮者等の相談を受け、支援員による就労支援事業の実施、住居確保給付金の支給、フードバンク利用による食糧支援を行うことで専用就労を目指し、安心して就職活動に専念できる環境を整える。 委託により、社会的自立を促すことで生活困窮者等の自立を図る。 ①生活困窮者等に対する就労支援 ②住居の確保による就労活動支援 ③子どもの進学を図る学習支援 ④生活困窮者への食糧支援	相談者に対し、生活保護に陥らないよう早期の自立を支援する。 ①常用就労のための就労支援 ②住居の確保による就労活動支援 ③子どもの進学を図る学習支援 ④生活困窮者への食糧支援	12,484	妥当	委託等が可能	適応している	A	貧困の連鎖など社会状況は目まぐるしく変化しているが、学習支援をはじめ適応した支援を行っている。 ①常用就労のための就労支援 ②住居の確保による就労活動支援 ③子どもの進学を図る学習支援 ④生活困窮者への食糧支援	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	B	困窮者等の自立は極めて難しくなるが、継続した支援の必要性が高い。生活や子どもの将来に影響を及ぼすことでもあり、休業ではない。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	B	困窮者等の増やニーズの多様化などにより、増加がある。困窮者等の自立支援の必要性が高い。生活や子どもの将来に影響を及ぼすことでもあり、休業ではない。	おおむね適切	負担は不要	B	生活困窮者等を支援するものが生きており、自立に向け負担を求めるることはできない。	1 現状のまま維持する	経済情勢などの影響により、生活困窮者(世帯)が増えつつある昨今、多様なニーズや困りごと相談などの複雑化に対応すべく、生活困窮者等が真に自立できるよう支援を続ける必要がある。	1 現状のまま維持する

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第2章 自然環境・生活環境（人と自然にやさしい持続可能なまちづくり）

No.	総合計画体系			事務事業名	担当部課名	会計区分 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年 度事業費 (十円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)								
	章	節	基本 施策								妥当性						有効性			効率性			公平性										
											①上位施 策の目標 達成に向 け、事業 の目的・内 容は妥當 か	②市で実 施すべき 事業か、 民間等に 委ねるこ とはでき ないか	③市民ニ ーズや 社会情勢 の変化に 適応して いるか	評価	コメント	①長期的 の成果目 標を達成 できそう か	②意図す る効果は 見込める か	③事業を 休止し た場合、 施設の方 向性に影 響はある か	評価	コメント	①目的・ 形態が類 似の事業 はないか、 統廃合は可 能か	②手段見 直しにより コスト(事 業費・人件 費)を削減 する余地 はあるか	③事業事 業の改善 に取り組 んでいる か	評価	コメント	①受益は 全体へ通 じて行き 渡っている か	②目的・ 成果に対 応し、受 益者負担は 適切か	評価	コメント				
30	2	1	1	竹林整備促進事業	経済部 農林課	一般 ・ソフト	荒廃した里山・平地林の整備	市民を中心とした 任意団体	竹の侵入によって荒廃した森林等に対し、困難地 整備支援として初年度に市が団体に代わって整備 (伐採)を行い、翌年度から各団体が10年間管理を行 う。	各団体の要望により侵入竹の伐採や間伐 等を行い、適正に管理することで森林が持つ多面的な機能の向上を図る。	31,587	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	市民にとっても里山の荒 廃は、環境悪化、防犯等の 心配な問題であって、住 民が関わることによって森 林機能の保全、環境意識の 高まりが図られる。群馬県の 交付金を要綱で市町村が補助事 業と定められ、民間では 実施している。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	市内での事業実施箇所が増 え、事業認知度の高まりと相 まって年々事業が拡大してい るため、休止した場合には 影響が大きい。群馬県が実施 する補助事業であるため、類 似事業はない。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	当事業は、類似するもの なく、事業遂行には見直しを 図りながら効率的に行ってい る。	適切	適切	A	周辺住民に直接的な受益では あるが、市の森林環境が良好 となることで、間接的に全体に も受益がもたらされる。住民は ボランティアとして関わってい るが、地域の環境意識の高揚を もたらすためにその負担は適 切である。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
31	2	1	2	地球温暖化防止対策等啓 発事業	市民部 環境課	一般 ・ソフト	地球温暖化防止対策や身近な 環境問題への対応と豊かな自然 環境を次の世代に引き継ぐため。	市民及び事業所	環境審議会の運営 ぬまた環境ネット委託事業（環境フォーラムぬまたの環境啓発事業への市民参加） 環境教室、緑のカーテン事業、地球温暖化防止ポスター等コンクール等の啓発事業の開催	各種啓発事業を開催し、市民及び事業者の 参画を促す。	1,838	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	当事業は沼田市環境基本 計画の中でも位置づけられ おり、環境啓発イベント についてはぬまた環境ネット 加盟団体が主体となって 実施されているが、団体間 の調整に市に手を貸す必要 がある。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	ぬまた環境ネット加盟団体 が実施する環境啓発事業は本 市環境施設の柱でもあり、本 事業を通して市民や事業所に おける環境意識の高まりが期 待される。	類似事業 があら ばない	ない	取り組ん でいる	A	エコ料理教室などについて は類似した事業はあるかもし れないが、環境啓発を切り口 に参加者を募っていることか ら競合は困難である。最低 限の人員で各種事業を行って おり、常に事業改善にも取り 組んでいる。	適切	適切	A	市民に広く参加を呼びかけて おり、参加者には環境問題を身 近に感じてもらきっかけ作り の側面もあり、妥当である。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
32	2	1	3	公害未然防止対策の推進	市民部 環境課	一般 ・ソフト	快適な生活環境の確保のため。	生活環境を中心に 実施するもの。	・水質調査：毎月1回、市内10か所の河川の水質調 査を実施。 ・採水：環境課職員 年2回2項目、年1回2項目の計4項目 について、市内9か所の水質検査を業者委託によ り実施。 ・音質調査：市内1か所で環境音量測定、市内2か 所で自動車騒音、交通騒音を実施。 ・音質調査：市内2種区域55デシベル、第4種区域： ・飲食店、第2種区域50デシベル、第4種区域： ・公害苦情対応：随時実施	以下の環境基準を達成するため、監視を維 持することも啓発活動を行なう。 ・大気汚染 二酸化硫黄：1日平均値 0.04ppmから1時間値0.1ppm、光化学オキ シダント：0.06ppm以下。 ・水質調査 全窒素1mg/l以下、全リン 0.1mg/l以下(海坂川等の生活河川の環 境保全) ・騒音 第2種区域：55デシベル、第3種区域： 65デシベル、第4種区域： ・飲食店、第2種区域50デシベル、第4種区域： 55デシベル(夜間)等 ・悪臭 都市部区域住居：臭気指数21 ・悪臭 15 その他の区域：臭気指数21	1,329	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	当事業は沼田市環境基本 計画の中でも位置づけられ おり、専門性の高い業務 は現に市部委託で実施してい る。市民からの公害等の 苦情は年々複数化して いるが、迅速な対応を心が けている。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	本事業は権限移譲された事 業であり、環境基準を達成す るために継続していく必要が ある。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	類似の目的・形態の事業は なく、コスト削減や事業実施 方法等の見直しは常に行って いる。	適切	適切	A	対象は市内全域であり、事業 の性質から考えて、受益者負 担は適切である。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
33	2	2	1	ごみ減量化対策事業	市民部 環境課	一般 ・ソフト	廃棄物の排出抑制と再生利用 等による廃棄物の減量と循環型 社会の構築を目指し、生活環境 の保全を図る。	市民及び市内各事 業所	・ごみ収集カレンダーによる手引きなどの全戸配 布 ・指定ごみ袋によるごみステーションでの回収 ・分別収集の徹底 ・有価物集団回収の啓発及び助成	有価物集団回収量の増加と廃棄物の排出 抑制及び再生利用等の推進	121,000	おおむね 妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	沼田市環境基本計画の中 で、計画の役割と位置づけ が明確になっており、再生 利用率を上げるためにも考 えられる。	達成見込 み	おおむね	とても影 響がある	B	長期的な成果目標達成のた め、適正な分別を図り、再生 利用率を進め、ごみの減量化を 進める必要がある。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	市のごみ的事業であり、統 廃合は難しい状況であり、 異なる細分化も進むことも考 えられることが、コスト縮 減は難しい状況である。	適切	適切	A	事業の性質から考えて、受益 者負担は適切である。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
34	2	2	1	一般廃棄物処理施設広域 化事業	市民部 環境課	一般 ・ハード ・ソフト	ごみ処理施設の広域化・集約 化による廃棄物の減量と循環型 社会の構築を目指し、生活環境 の保全を図る。	利根沼田地域にお ける一般廃棄物処理 施設	令和4年度の稼働開始を目標として、利根沼田広 域市町村圏廃棄整備組合が令和6年3月に策定した 「利根沼田ごみ処理広域化基本構想」に基づき施設 整備を検討する。	利根沼田地域の一般廃棄物処理施設を集 約化することにより、施設整備・処理 費・維持管理費を削減する。 また、資源回収率を高め、資源物工エネルギー の回収率を高めることや、燃費削減等の効率化を 図る。	30,088	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	群馬県一般廃棄物処理広 域化マスタープランに基づ き、利根沼田の市町村に よりなる広域処理が必要である。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	持続可能な適正処理及び經 費削減の観点から、近隣市町 村が連携し、行政サービスの 効率化を図っていくことが必 要である。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	持続可能な適正処理及び經 費削減の観点から、近隣市町 村が連携し、行政サービスの 効率化を図っていくことが必 要である。	適切	適切	A	一般廃棄物処理広域化によ り利根沼田地域の行政サービスの 統一が図れる。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
35	2	2	4	再生可能エネルギー利用 推進事業	市民部 環境課	一般 ・ハード ・ソフト	脱炭素社会に向けて、2050年 までに二酸化炭素を始めとする 温室効果ガスの排出量を実質ゼ ロにするゼロカーボンシティを 実現する。	市民	○再生可能エネルギー普及促進事業 市内の住宅に再生可能エネルギーシステムを設置 する者に補助金を支給する。 ○再生可能エネルギー利用推進事業 公共施設や市有地への再生可能エネル ギー導入可能性調査や再生可能エネル ギー利用設備の設置を行う。	○再生可能エネルギー普及促進事業 市内の住宅に再生可能エネルギーシステムを設置 する者に補助金を支給する。 ○再生可能エネルギー利用推進事業 公共施設や市有地への再生可能エネル ギー導入可能性調査や再生可能エネル ギー利用設備の設置を行う。	23,253	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	沼田市環境基本計画にお いて位置づけられており、 沼田市地球温暖化対策実行 計画及び沼田市再生可能エネル ギー導入方針に沿ったものである。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	地域における再生可能エネ ルギー導入を促進するもので あり、温室効果ガスの削減に よる環境負荷の低減が見込まれ る。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	必要な最小限の事業費と人 員で事業を行っている。	適切	適切	A	補助金について、広報等によ り市民全体会に周知している。 補助金対象者は再生可能エネル ギー導入に係る費用であり、 適切である。	3 見直 しの上で 継続する (手段など改 善)	各種再生可能 エネルギーの 新規開拓と 特徴を活用 して、効率化 等の手段の見 直しを検討 されたい。	
36	2	2	4	小水力発電施設整備事業	市民部 環境課	電気 ・ハード	脱炭素社会に向けて、2050年 までに二酸化炭素を始めとする 温室効果ガスの排出量を実質ゼ ロにするゼロカーボンシティを 実現する。	市民	すでに契約済みである特定共同企業体が整備工事 を実施する。	温室効果ガスの削減による環境負荷の低 減、地域の活性化及び電気による市財政への貢献	355,384	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	沼田市環境基本計画にお いて位置づけられており、 沼田市地球温暖化対策実行 計画及び沼田市再生可能エネル ギー導入方針に沿ったものである。	達成見込 み	見込める	影響がある	A	事業を実施することによ り、温室効果ガスの削減によ る環境負荷の低減が見込まれ る。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	必要な最小限の事業費と人 員で事業を行っている。	適切	適切	A	小水力発電の導入により、売 電収入は市の歳入となることか ら、市財政に貢献するものであ る。	9 終了	9 終了	
37	2	3	1	防犯対策事業	総務部 地域安全課	一般 ・ソフト	犯罪を抑止し、より安全で安 心して暮らせる地域社会の実 現を目指す。	市民（行政区）	・各行政区等からの要望に基づき、防犯灯の新設 工事及び修繕を実施する。 ・防犯灯電気料金交付要綱に基づき、各行政区 に對し防犯灯電気料金の一部を補助する。 ・防犯カメラの持替修理を行なう。 ・平成25年度にLED化した器具が耐用年数を超過 するため、令和6年度から4か年程度で計画的に更 新する。	犯罪の抑止を図り、市民がより安全で安心して暮ら せるまちづくりを目指す。	11,407	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	安全で安心して暮らせる 地域社会の実現を目標に持 つて行なっている事業なので、妥 当性は高い。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	防犯に対する市民ニーズは 高く、有効性は高い。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	区長望の取りまとめを区 切り、一括発注かけること で、事業の効率化を図っている。	適切	適切	A	各地区からの要望に応じて実 施している事業である。防犯灯 の電気料金は、市と各地区で半額 ずつの負担である。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
38	2	3	1	防犯灯更新事業	総務部 地域安全課	一般 ・ソフト	犯罪を抑止し、より安全で安 心して暮らせる地域社会の実 現を目指す。	市民（行政区）	平成25年度にLED化した防犯灯器具が耐用年数 を迎えるため、令和6年度から4か年程度で計画的 に更新する。	犯罪を抑止し、より安全で安心して暮ら せる地域社会の実現を目指す。	24,090	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	安全で安心して暮らせる 地域社会の実現を目標に持 つて行なっている事業なので、妥 当性は高い。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	防犯に対する市民ニーズは 高く、有効性は高い。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	エリアを分けて取り組むこ とによって、コストの平準化 が図られる。	適切	負担は不 要	A	各地区からの要望に基づいて 設置した防犯灯器具の更新であ り、公平性は高い。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	
39	2	3	2	道路標示整備事業	総務部 地域安全課	一般 ・ハード	道路上での運転者と歩行者の 安全確保を図る。	市道等	外側線、指導線等の補修整備	道路の安全施設の整備による交通事故の 発生を抑止する。	10,681	妥当	市が実施 すべき	適応して いる	A	道路交通の安全を図る上 で必要な事業である。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	継続して実施すべき事業で あり、計画的な更新が必要で ある。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	原材料費が高騰しており、 整備費用が少なくていい。 現地調査を効率的に行なう など人件費の削減に努めている。	適切	負担は不 要	A	市が実施すべき事業なので、 受益者負担は求めべきでな い。	1 現状 のまま繼 続する	1 現状 のまま繼 続する	

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第2章 自然環境・生活環境（人と自然にやさしい持続可能なまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節 基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 ・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
										妥当性						有効性			効率性			公平性								
										①上位指 導すべき 達成に向 けた対象や 内容は妥 当ですか	②市で実 施すべき 社会情勢 に適応す るか	③市民 や事業者 の対象や 内容は妥 当ですか	評価	コメント	④長期的 に達成す べき目標を達成 できそう か	⑤実現す く効果は あるか	⑥事業を休業し た場合、 施設の方 向性に影 響はある か	評価	コメント	⑦目的 形態が類似 する事業 は何か、結 婚合は可能 か	⑧手段は よりコスト 削減する余 地はある か	評価	コメント	⑨受益は全 て行き渡 してい るか	⑩目 的の実現 に取り組 んでいる か	評価	コメント	今後の方 向性	コメント	今後の方 向性
40	2 3 2	交通安全推進事業	総務部 地域安全課	一般 ・ソフト	児童や高齢者などを交通事故から守るとともに、市民の交通安全意識の向上を図るため。	全市民	幼児や高齢者などの交通事故抑止に取り組むタブティックの活動を推進するとともに、交通事故看板や交通安全注意看板の設置、各季交通安全週間ににおける啓発活動を実施する。	交通事故の発生を抑止することで市民の生命・身体・財産を守る。	616	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	幼児や高齢者などを交通事故から守るために必要な事業であり、市が積極的に関わるべきである。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	継続して取り組むことでじき目標を達成することはできないと思われる。	類似事業 はあるが、統 合度合いは難 しい	ない	取り組ん でいる	A	効率よりも継続することが大切な事業である。	適切	負担は不 要	A	事業の性質上、負担を求めることは適当でない。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
41	2 3 2	防護柵・標識等設置事業	都市建設部 建設課	一般 ・ハード	市民生活中最も身近な生活道路を中心に、地域の実情に配慮しながら歩道や十字路等に防護柵等を設置することによって危険箇所の解消を図り、安全で快適な生活道路の形成を目指す。	市内の市道等の危険箇所	請負工事等による防護柵、標識等の設置工事。	防護柵を設置することにより、交通事故等による車両の道路外への逸脱を防止して被害を低減せるとともに、視線誘導による事故抑止効果の向上、歩車分離による歩行者の安全を図る。また、標識等の設置により事故を未然に防止する。	4,840	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	現状のままの事業が妥当である。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	現状のままの事業が有効である。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ある	取り組ん でいる	A	現状のままの事業が効率的である。	適切	適切でな い	A	現状のままの事業で公平性を保てる。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
42	2 3 3	消費者行政推進管理事業	市民部 市民協働課	一般 ・ソフト	消費者トラブルの防止及び消費者の保護を図る。	市民、利根郡内町村民	消費生活センターの管理運営及び消費生活相談員の配置・スキルアップを目的とした担当職員及び消費生活相談員の研修参加	消費生活センターに専門知識を有する消費生活相談員を配置し、報酬多様化する相談に対し的確なアッセンブルや助言を行うことで、消費者トラブル等から消費者を保護する。	9,441	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	消費者安全の確保に関する施策は、市が実施すべき事業である。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	本事業は、継続的な実施が目標達成に大きく貢献する。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	効率的に本事業を実施している。	適切	負担は不 要	A	誰でも相談できる体制が整っているという点において、受益者が全体へ行き渡っていると言える。また、受益者負担を求めるべきではない事業と考える。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
43	2 3 3	消費者啓発事業	市民部 市民協働課	一般 ・ソフト	消費生活的安定と向上を図ることとともに、消費者トラブルから消費者を保護する。	市民、利根郡内町村民、利根沼田の高校に在籍する学生	「消費生活センターニュース」の発行、「消費生活の窓口」の広報誌「出前講座や講演会の実施」「小學生、中學生、高校生への啓発資料配付	商品やサービスの契約に関する正しい知識等を普及する。	759	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	消費者安全の確保に関する施策は、市が実施すべき事業である。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	本事業は、継続的な実施が目標達成に大きく貢献する。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	効率的に本事業を実施している。	適切	負担は不 要	A	全体に向けた啓発を実施しているという点において、受益者が全体へ行き渡っていると言える。また、受益者負担を求めるべきではない事業と考える。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
44	2 3 1	ひとを守る、まちを守る 防災ぬま推進事業	総務部 地域安全課	一般 ・ソフト	災害発生における防災活動の円滑な実施を目的に市民の防災意識の育成・強化：防災講座・図上訓練等の実施体制の強化・迅速且つ確かな防災体制の確立を図る。	地域住民	・地域防災訓練：地域住民による避難説明会及び初期消火訓練、火災対応訓練等の実施。 ・消防組織の育成・強化：防災講座・図上訓練等の実施。 ・消防訓練会場の確保・防災訓練機関との連携体制の強化・迅速且つ確かな防災体制の確立を図る。	自主防災組織と連携し、地域住民の生命・身体の安全確保及び財産の保護を図るために、迅速で的確な応急活動を確立した。「自助・共助・公助」の意識を持った災害対応力、災害行動力の向上を目指す。	5,285	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	市民の安全・安心を守る事業である。防災訓練等を実施した。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	本市は、継続的な実施が目標達成に大きく貢献する。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	効率的に本事業を実施している。	適切	負担は不 要	A	全体に向けた啓発を実施しているという点において、受益者が全体へ行き渡っていると言える。また、受益者負担を求めるべきではない事業と考える。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
45	2 4 1	防災管理事業	総務部 地域安全課	一般 ・ソフト	災害時に強い防災情報通信の充実を図り、市民の生命・身体・財産を保護することを目的とする。	市民	緊急告知FMラジオ、J-ALERT、防災行政無線、防災アプリ等の情報伝達手段の維持管理を行なう。	災害時における避難指示等の迅速且つ正確な情報伝達手段として、さらに災害対策に係る諸活動の遂行に活用することとともに、平常時においても行政情報、防災防犯情報等を周知するシステムの維持管理をする。また、災害発生時に備え、食料等の備蓄を推進する。	84,341	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	情報伝達手段の多様化を進め、市民のニーズや社会の変化に対応していく。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	市内全域への情報伝達手段の確保を推進している。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	計画的に事業を行ながら整備していく。	適切	負担は不 要	A	市民全体への情報伝達事業となる。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
46	2 4 1	住宅の耐震化事業	都市建設部 建築住宅課	一般 ・ハード	市民の生命及び財産の保護を目的とする。	旧耐震基準に基づき昭和65年以前に建築された木造戸建て住宅（個人所有）	耐震診断（無料）の実施を必須条件とし、現行の耐震基準との比較を行う。その結果、耐震性を満たしていない住宅の所有者に対して、改修修理等の必要性への理解を求める。また、耐震改修工事に関する経費の一部について補助制度の周知を行なう。	令和8年度末において、現行の耐震基準を満たす住宅の存在を80%とする。	95	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	国策であり問題なし。	達成は難 しい	見込める	影響があ る	A	大規模災害がいつ起こるか分からないため、地道に続けるべき。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取り組ん でいない	A	担当者を決め、最短の時間で処理している。賃格者への委託は低格で行っており、増額の要望もでている。	適切	適切	A	対象は1件の住宅であるが、震災時の避難路の確保、復興期間の短縮化等町全体の受益につながる。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
47	2 4 2	消防施設整備事業	総務部 地域安全課	一般 ・ハード	消防水利の基準に基づき、防火水槽及び火栓を増設し、消防水利の充足率を高め、火災による被災軽減を図る。	市内全域	年間に防火水槽1基、消火栓1基を基本として整備する。	消防水利の充足率を高め、火災被害軽減を図る。また、防火水槽においては、できる限り二層品目に整備することとし、経費の一部により消防設備の充実を行なう。	8,927	おむね妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	常備消防及び消防団の現場活動と行政が行う消防水利の充足率向上にための施設整備により、消防力の強化が期待できる。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	消防水利の充足率の向上に期待できる。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	専門的知識を有する技師の技術支援を受けるなど、効率的な業務運行を行なっている。	適切	負担は不 要	A	地域住民の要望を受け、全体の水利状況を考慮し、設置場所を選定している。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
48	2 4 2	消防車両整備事業	総務部 地域安全課	一般 ・ハード	車両安全性の向上による同員の安全確保及び装備品の機動性向上により、消防力の強化・充実を図る。	消防ポンプ自動車1台、小型自動ポンプ付き積載車31台、本部指令車1台、利根郡指令車1台	20年を目途に更新する。	有事即応体制の確立を図ることにより、市民の生命、身体及び財産を守り、安全安心なまちづくりを目指す。	0	おむね妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	消防団の老朽化した車両を画面にて更新することで消防力の充足・向上を図ることができる。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	計画的に車両更新を行うことで、安定した消防力が維持でき、安全安心な市民生活が期待できる。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	常備消防があるが、共に協力して活動する事により消防力が発揮されるものであり、有利な財源確保に努め、効率的に事業を執行する。	適切	負担は不 要	A	消防車両の更新年限に基準を設け、順次更新している。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する
49	2 4 2	消防団機械器具置場等整備事業	総務部 地域安全課	一般 ・ハード	消防団機械器具置場及び詰所整備計画に基づき、老朽化した施設の建て替えを行い、活動の活性化を図る。	消防団機械器具置場及び詰所	耐震基準を満たさない施設を優先して老朽化した施設の更新を進めることにより、消防団活動の充実や有事即応体制の確立が図られる。消防団員の安全確保、士気の高揚を図る。	施設の整備、更新を進めることにより、消防団活動の充実や有事即応体制の確立が図られる。消防団員の安全確保、士気の高揚を図る。	12,188	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	耐震基準を満たしていない施設の建て替え及び消防団活動の充実等を行なう余地がある。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	消防団機械器具置場及び詰所整備計画に基づき進めている。	類似事業 があらか ず統合度 合いは難 しい	ない	取組済で ある	A	部の統合度の検討も並行して行なっており、適正な建築戸数の維持に努めている。	適切	負担は不 要	A	施設の整備、更新を進めることにより、消防団活動の充実や有事即応体制の確立が図られる。消防団員の安全確保、士気の高揚を図る。	1. 現状のまま継 続する	1. 現状のまま継 続する

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第3章 教育・文化（未来を担うたくましいひとづくり・まちづくり）

No.	総合計画体系 章 節	事務事業名	担当部課名	会計区分 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)								
										妥当性						有効性			効率性												
										①上位目標達成に寄与するか ②市内でも実現可能か ③市民の意識や意見等に反映されるか ④対象や内容に適応しているか	②市民の意識や意見等に反映されるか ③市民の意識や意見等に反映されるか ④対象や内容に適応しているか	評価	コメント	①長期的に成績目標達成に寄与するか ②事業を休廻しした場合、施設の方向性に影響はあるか	②事業を休廻しした場合、施設の方向性に影響はあるか	評価	コメント	①目的形態が類似の事業ではないか ②手数料・運営費・人件費削減の余地はあるか	②手数料・運営費・人件費削減の余地はあるか	評価	コメント	①受益は一部に限定されているか ②手数料・運営費・人件費削減の余地はあるか	②手数料・運営費・人件費削減の余地はあるか	評価	コメント						
50	3.1.2	学校施設整備事業	教育部 教育総務課	一般 ・ハード	児童・生徒の安全の確保及び教育環境の改善、計画的な再生整備による施設の長寿命化を図る。	児童・生徒	老朽化等により、安全管理や学習環境の点で問題の多い学校校舎等について、大規模改修やトイレの洋式化改修等を行う。	児童・生徒にとって安全で安心な教育環境の改善が図られること。	43,555	妥当	市が実施すべき	適応している	A	①児童生徒の学習環境を整備するものであり、最適な手段である。 ②公共施設の整備であり、設置者である市が実施すべき事業である。 ③児童生徒が安心・安全に学習できる環境は必要であり、休廻の影響は大きい。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	①計画的に実施できている。 ②教育環境が改善されること明らかである。 ③児童生徒が安心・安全に学習できる環境は必要であり、休廻の影響は大きい。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	B	②③児童生徒の減少による統廃合を中期的に進めることが可能である。	おおむね 適切	負担は不 要	B	①受益は一部に限定されているため、全ての児童生徒に対してより効率性を上げることは可能である。	1. 現状のまま継続する	市内小中学校再編実施計画に基づき、統廃合に際する施設を優先的に施設整備を行っていく。	1. 現状のまま継続する
51	3.1.2	外国语指導助手設置事業	教育部 学校教育課	一般 ・ソフト	沿田市の外国语活動・英語教育の充実及び地域レベルでの国際交流の進展を図るとともに、諸外国との相互理解を深めし、沿田市の国際化の推進に貢献する。	市内小中学校の児童・生徒	○外国语指導助手の職務 ①中学校における外国语活動・英語教育の補助 ②英語作文成の補助及び英語スピーチコンテストへの参加 ③英語教員に対する研修研修の補助 ④各教科、特別活動、総合的な学習の時間などの領域における外国语活動の協力 ⑤沿田市中学校国际交流事業への協力 ⑥その他教長又は校長が必要とする職務	①小学校・4年生における外国语活動の導入に伴い、全クラスで35分時間全ての授業で行われる。 ②英語作文成の補助及び英語スピーチコンテストへの参加 ③英語教員に対する研修研修の補助 ④各教科、特別活動、総合的な学習の時間などの領域における外国语活動の協力 ⑤沿田市中学校国际交流事業への協力 ⑥その他教長又は校長が必要とする職務	49,915	妥当	市が実施すべき	適応している	A	当該事業は、英語教育水準の向上に寄与している。また新学習指導要領の全面実施により、外国语指導助手の配置が増加したため、英語教員の配置を図る。 ③中学校の外国语指導助手の配置を15日(60時間)程度増加させる。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	適切な訪問計画により、有効的に外国语指導助手を活用できている。ネイティブスピーカーの英語を学ぶ機会の確保は、重要なである。	類似事業はない	ない	取組済である	A	小中学校において類似の事業はない。コスト削減につけては、賃貸住宅に係る火災保険(勤務)契約を見直しうまく運用する。	適切	負担は不 要	A	市立小中学校全体に均等に外国语指導助手が巡回できるようには、賃貸住宅に係る火災保険(勤務)契約を見直しうまく運用する。	1. 現状のまま継続する	令和2年度の新学習指導要領全面的実施による小学生3年生から6年生の外国语学習時間の増加において、外国语指導助手は、授業に入ざく貢献している。	1. 現状のまま継続する
52	3.1.2	学校教育支援事業	教育部 学校教育課	一般 ・ソフト	生活相談員、心の教室相談員及び学校教育支援員は、児童生徒への心の相談への対応した支援、児童生徒の抱える悩みの相談相手など、児童生徒が学校生活を充実したものができるように、市立小中学校に配置している。	小中学校の障害のある児童生徒、心の教室相談員	①特別支援学級に在籍する児童生徒、通常学級に在籍する障害のある児童生徒への心の相談への対応した支援、児童生徒の抱える悩みの相談相手など、児童生徒が学校生活を充実したものができるように、市立小中学校に配置している。	104,338	妥当	市が実施すべき	適応している	A	個に応じたきめ細やかな指導の工夫が必要であり、心の相談場所を持つような相談環境をつくり、学校生活への適応、登校の未然防止、不登校の改善の相談活動を行なう。 ①、②を実施することにより、児童生徒の学校生活を充実したものにする。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	支援員、相談員の適正な配置により児童生徒の安全確保及び円滑な学習活動環境の整備に貢献する。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	特別支援学級在籍の児童生徒数は、児童生徒総数全体の減少に伴うものであるため、削減は困難である。適正な配置を目指し、毎年校長から意見聴取を実施し、最小限の配慮で最大の効果を得られるように取り組んでいく。	適切	負担は不 要	A	市立小中学校に配置されている。また、市立小中学校に係る火災保険(勤務)契約を見直しうまく運用する。	1. 現状のまま継続する	児童生徒数が減少する一方で、特別支援学級に在籍する児童は増加している。 今後も増加傾向が続くことから、何か想定されることがあれば、対応していきたい。 1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	
53	3.2.1	生涯学習推進体制活性化事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ソフト	市民主体の生涯学習推進のため、推進体制の活性化を図る。	生涯学習に取り組む個人、団体など。	基本的には市単独直當。	生涯学習に取り組む個人、団体など。	2,035	妥当	市が実施すべき	適応している	A	施策の大綱にある「未来を担うたくましいひとづくり」に寄与している。	達成見込み	おおむね 見込める	おおむね 見込める	B	生涯学習推進のため、推進体制の活性化を図ることができた。	類似事業はない	ある	取組済である	B	事業実施に伴い、手段等の見直しを行なうことで、事業に取り組んでいる。	適切	適切	A	市民全体の生涯学習・社会教育の推進体制の活性化に取り組んでいる。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
54	3.2.3	花いっぱい運動推進事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ソフト	花いっぱい運動を展開するなどにより、豊かな環境や美しい景観づくり及び住みよいまちづくりを目的とする。	全市民	実践地区を中心に各地域で花いっぱい運動の機運の高揚を図るため、6月に各美鉄団体に対して花苗を配布し、各地域に植栽を行なう。補助金交付。	潤いのある、住みよい住環境づくりを推進するとともに、郷土意識の向上を図る。	517	妥当	一部委託等が可能	おおむね 適応	B	市民憲章における「みどりを育て、美しいまちづくり」に寄与している。	達成見込み	見込める	影響がある	A	花やみどりを育てることで、美しい景観となりつつあります。	類似事業があるかない難易度は難しい	ない	取り組んでいる	B	低コストで抑えるため苗育成を行なっている。最低の経費で最大の効果のある事業である。	適切	負担は不 要	A	美しいまちづくりは、市民や来訪者にとても受益がある。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
55	3.2.3	人権教育推進事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ソフト	生涯学習の一環として重要である人権教育を推進する。	市民等	広報紙による年2回の啓発、市主催による人権教育研修会、県等主催の人権教育研修会への参加等。	幅広い人権問題が提起されている中で、市民についての正しい理解と理解を深め、すべての市民が個人として尊重され、お互いを認め合い、住みよい沿田市とする。	6	おおむね 妥当	市が実施すべき	市民ニーズに基づく事業ではない	B	まちづくりの目標である「豊かに暮らす、幸せを感じる」ということを実現する。	達成見込み	見込める	影響がある	A	人権について、正しい理解と認識を深めることは、すべての市民にとって重要なことである。お互いに認め合うことができるよいまちづくりを行なうことができる。	類似事業はない	ない	取組済である	A	最低限の経費で事業に取り組んでいる。関係機関との連携により効率的な取り組みを図っている。	適切	負担は不 要	A	広報活動等により広く市民に周知を図っている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
56	3.2.3	図書館維持管理事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ハード	沿田市公共施設等総合管理計画に基づき、市の情報基盤である沿田市立図書館の持続的かつ適切な維持管理を行う。	施設：沿田市立図書館 主な利用者：沿田市在住・勤務・在学生等	老朽化した空調・照明設備等の改修及び継続的なエネルギー効率化サービスの提供を目的として、平成30年度に神奈川県「沿田市立図書館E-ESCO事業契約書」を締結した。	建物及び設備の計画的な改修により、維持管理費の平準化と施設の長寿命化を図る。	23,700	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域における生涯学習の拠点施設として、利用者が必要とする情報を提供するための支援及び効率的な情報提供を行ううえのインフラであり、市が安心かつ適切に管理する必要がある。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	沿田市公共施設等総合管理計画における「長寿命化」の実現に努めている。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	老朽化した施設等の改修及び維持管理を実施するため、平成30年度に「E-ESCO事業」を導入。今後も効率的な施設の管理に努める。	適切	適切	A	図書館の利用は、全ての市民を対象としており、資料等の貸出しに対する負担ではなく、行政や学校等を通じたサービスも提供している。	1. 現状のまま継続する	平成3年度に締結した「沿田市立図書館E-SCO事業契約書」に基づき、適切な維持管理により、効率的な取り組みを図っている。	1. 現状のまま継続する
57	3.3.1	市民文化活動推進事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ソフト	社会教育団体の活動支援と芸術文化団体の芸術発表の機会を設けることにより、地域芸術文化の振興、地域文化の再発見・保存を図る。また、広く市民に芸術の魅力を提供し、生涯学習活動の推進を図る。	市民、芸術文化団体等	・社会教育団体や芸術文化団体へ補助金を助成。 ・ふるさと文字賞、全国小さな文部大臣賞等の文化祭等事業については沿田市文化協会等へ委託し実施。	広く市民に芸術文化が満足する取組を行うことにより、芸術文化団体等の活性化を図り、だれもが住みよい文化のかおり高いまちづくりが推進される。 また、生涯学習活動への事業参加により、市民の生活の充実と学習成果の地域への還元を図る。	8,417	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民憲章にある「郷土を愛し、文化のかおり高いまちづくり」に寄与している。	達成見込み	おおむね 見込める	とても影響がある	A	市民へ地域文化・芸術文化が満足する取組を行うことにより、芸術文化団体等の活性化を図ることができる。	類似事業はない	ない	取組済である	B	補助金等の見直しを行なうながら、最低限の事業費で事業を実施している。	適切	適切	A	広報などで広く市民に参加を呼びかけ事業を実施している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
58	3.3.3	無形民俗文化財保存事業	教育部 文化財保護課	一般 ・ソフト	市内の小学生を対象とした伝統芸能教室を開催して、地域の伝統文化の継承を行なう。 各文化財保存会の活動に対して委託料を交付し、地域の伝統文化の継承及び後継者育成を行う。	沿田紙團扇子伝統芸能教室	沿田紙團扇子、沿田人形芝居は、主に市内小学校を対象とした伝統文化の継承を行なう。 各文化財保存会の活動に対して委託料を交付し、地域の伝統文化の継承及び後継者育成を行う。	沿田紙團扇子、沿田人形芝居は、主に市内小学校を対象とした伝統文化の継承を行なう。 各文化財保存会の活動に対して委託料を交付し、地域の伝統文化の継承及び後継者育成を行う。	967	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域の伝統文化の継承や後継者育成 平出歌舞伎公演回数 2回、延べ観客数、約200人 後継者育成 平出歌舞伎、王枝獅子舞公演回数 2回、延べ観客数、約200人 後継者育成 萬根太々神楽公演回数 2回、延べ観客数、約200人	達成は難しい	見込める	影響がある	B	小学校伝統芸能教室の開催では、目標を達成できている。後継者の育成は、社会の変化により少子高齢化、人口減少により活動範囲に縮小がある。	類似事業はない	ない	取組済である	A	委託事業として実施している。	おおむね 適切	適切	A	無形文化財も市民共有の財産であるため、事業の公平性はある。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
59	3.3.3	奈良古墳群保存活用整備事業	教育部 文化財保護課	一般 ・ソフト	奈良古墳群について、保存活用計画に基づき古墳公園を整備することにより、文化財の保存と活用を図る。	奈良古墳群（県史指定範囲：30,567m ² 、総面積36,002m ² ）	奈良古墳群について、保存活用計画に基づき古墳公園を整備することにより、文化財の保存と活用を図る。	延べ36,000m ² を古墳公園として整備	3,535	妥当	市が実施すべき	おおむね 適応	A	県指定史跡奈良古墳群は、貴重な文化財であり、後世に残るため古墳公園として整備し、保存と活用を図る必要がある。	達成見込み	おおむね 見込める	とても影響がある	A													

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第3章 教育・文化（未来を担うたくましいひとづくり・まちづくり）

No.	総合計画体系 章 節 基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 ・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
										妥当性				有効性				効率性												
										①上位指 定で実 現するべき 成しに向 けた事業 内容や 対象や 内容は妥 当ですか か	②市で実 現する べき社会情 勢や、市内 の変化に 適応して いるか	③市民 の声や 意見等に 対応や 容は妥 当ですか か	④長期的 に成績目 標を達成 できそ うか	⑤事業を 休止し た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	⑥自他 形態が類 似しない か、結果 合は可能 か	⑦手段は 本当に改 善に取り組 んでい るか	⑧手数料 等に負 担がある か	⑨委託は 本当に有 効で、成 果がある か	⑩委託は 本当に公 平で、成 果がある か	⑪委託は 本当に有 効で、成 果がある か	⑫手数料 等に負 担がある か	⑬委託は 本当に有 効で、成 果がある か	⑭委託は 本当に公 平で、成 果がある か	今後の方 向性	コメント	今後の方 向性	コメント			
60	3 3 3	沼田城跡発掘調査事業	教育部 文化財保護課	一般 ・ソフト	発掘調査の実施により真田氏時代の沼田城の状況を確認し、県及び専門委員会の指導監修を受けるなど指定を自指すため事業を実施する。	沼田公園地内（沼田本丸・二の丸等）	平成30年度から令和5年度まで実施した調査成 果をまとめる。	『沼田城跡 調査総括報告書』の作成	2,533	妥当	市が実施す べき	おむね 適応	A	沼田公園長期整備構想に基づき沼田城発掘調査を行い、歴史的事実の検証を進めていたため、妥当性はある。	達成見込 み	見込める	とても影 韻がある	A	発掘調査により、沼田城跡の価値を高める効果があつたと考える。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	最小の人員で取り組み、報告書の組版は委託し効率化を図った。	おむね 負担は不 必要な	A	沼田城跡は、市民共有の財産であることから事業の公平性はある。	5 見直し 得られた結果を活用し、報告会の開催や成果パンフレットの作成といった活用事業を実施する。（縮小）	5 見直し しの上で継続する（縮小）	
61	3 3 3	上之町文化財施設管理事業	教育部 文化財保護課	一般 ・ソフト	上之町にある文化財施設の公開等を行うことで、明治未開から大正時代の洋風住宅の魅力を発信し、文化財の保存と活用により市民文化の振興を図る。	上之町文化施設（旧沼田市蓄銀行、旧土岐家住宅洋館、旧日本基督教団沼田教会記念堂、旧久米家住宅洋館）	各施設の一般公開や会議やイベント会場等として地域住民に貸出しで文化財の保存と活用を図ることとともに、文化財施設の価値や魅力をSNS等で発信する。また、市内小中学校の総合学習等における見学で建築物の解説等を実施する。 ※生方記念文庫の会計年度用職員が管理運営し、人件費11,586千円は生方記念文庫管理事業より支出	観覧者数 年間延べ約6,000人（成果指標①） 使用者数 年間延べ約4,000人（成果指標②）	5,494	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	歴史的価値のある建造物についての保存と活用を図ることにより、文化財の継承や地域への愛着を深めることができる。	達成見込 み	おむね 見込める	とても影 韵がある	A	文化財の保存と活用を図ることとともに、市民文化の振興が図られるため有効である。	類似事業 はあるが 継続性は難しい	ない	取り組ん でいる	A	必要最小限の会計年度任用職員を使用して上之町文化財施設の管理運営を行っている。	適切	適切	A	条例により管理を行っている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
62	3 3 3	沼田横堀産業団地発掘調査事業（旧：横堀工場遺跡発掘調査事業）	教育部 文化財保護課	一般 ・ハード	沼田横堀産業団地発掘調査事業地内に包まれている埋蔵文化財（林ノ道跡、高野原遺跡、佐々木道跡）を明らかにし記録保存する。	沼田横堀産業団地発行行為面積 約18haうち発掘調査対象面積 約12.6ha	調査区を設定し、直営及び委託による発掘調査により、令和5年度及び6年度で現地調査を完了す る。現地調査完了後は、出土遺物の検査及び測量図等の整理作業を行う。出土遺物の図化に際しては、二部直営で実測困難なものについては委託にて図化を行う。整理作業は令和7年春から4年間を計画し、最終年度に報告書を刊行する。	埋蔵文化財発掘調査報告書の作成	416,349	妥当	市が実施す べき	おむね 適応	A	沼田横堀産業団地の造成のために必要な事業であり、妥当である。	達成見込 み	おむね 見込める	とても影 韵がある	A	発掘調査により、埋蔵文化財の存在が明らかになる。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	短期間で調査を終了させるために直営と委託の二つの手法を取り入れている。	受益者は 不ない	負担は不 必要な	A	埋蔵文化財は貴重な国民的財産であり、文化財保護法に基づき発掘調査を行うことは妥当である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
63	3 3 3	歴史資料館管理事業	教育部 文化財保護課	一般 ・ソフト	沼田市の歴史資料の保存及び活用を図り、市民の文化的教養の向上、地域文化の振興に貢献することを目的に、文化財を調査・収集・研究・保管・展示するなど、歴史文化を知つて守り、活かし伝える施設の充実を図る。	市民・学生・観光客	常設展示及び企画展示、古文書講座の実施情報発信の強化・文化財の調査・保存管理、活用・学校教育との連携・専門職員・専門人材や民間団体との連携	古文書講座 年5回（活動指標①）企画展開催 年3回（活動指標②）歴史資料館観覧者 年約5,000人（成果指標①）古文書講座参加者数 年延べ約90人（成果指標②）	9,319	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	地域的魅力ある歴史を紹介することにより、地域文化の継承や地域への愛着を醸成に寄与する。	達成見込 み	おむね 見込める	とても影 韵がある	A	地域学習の拠点であり、展示・収集・保存活動は、文化財の保護や地域への歴史情報の発信・理解に極めて有効である。	類似事業 はあるが 継続性は難しい	ない	取り組ん でいる	A	限られた予算を有効に活用し、企画展の開催や古文書講座・子ども体験教室などを行ない、効率性の向上に努めている。	適切	適切	A	条例により管理を行っている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
64	3 4 1	青少年社会参加活動推進事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ソフト	子どもたちが、豊富な自然の中での体験活動やスポーツを行うことで、たくましくや優しく自分に付けることで、青少年の健全育成につなげ、青少年の継続性を深め、社会参加と社会的自立を促進する。	小中学生、高校生及び保護者や育成会関係者	主に委託料や補助金を交付し、協働で行う。	青少年が健やかに成長し、社会の一員として自立した生活が営めるよう社会参加を推進し、社会的自立を促す。	2,227	妥当	市が実施す べき	おむね 適応	B	基本構想にある「未来を担うたくましくひょうきんに育む」という理念に寄与している。	達成見込 み	おむね 見込める	とても影 韵がある	B	青少年の健全育成を推進するためには大切な事業である。	類似事業 はない	ない	取組済で ある	B	青少年育成団体と連携し、コスト削減に努め、事業の推進を図っている。	おむね 適切	適切	B	必要に応じて、参加者負担を求め、事業を実施している。	3 見直しの上で継続する（手段など改善）	3 見直しの上で継続する（手段など改善）
65	3 4 2	青少年健全育成推進事業	教育部 生涯学習課	一般 ・ソフト	地域社会全体での青少年の健全事業を実施するため、学校、家庭、地域、企業等の連携強化し、市全体で多くの元気な青少年を育成する。	小中学生、高校生及び保護者や育成会関係者	主に委託料や補助金の交付及び謝金の支払いによる。	学校、家庭、地域社会及び青少年育成団体との密接な連携を図ることにより、次世代を担うたくましさや優しさ及び心豊かさを兼ね備えた青少年の育成を図る。	5,835	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	基本構想にある「未来を担うたくましくひょうきんに育む」という理念に寄与している。	達成見込 み	見込める	影響があ	B	学校、家庭、地域社会及び青少年育成団体との密接な連携を図ることにより、次世代を担うたくましさや優しさ及び心豊かさを兼ね備えた青少年の育成を図ることができる。	類似事業 はない	ない	取組済で ある	A	青少年団体との連携により事業の推進を図っている。	おむね 適切	適切	B	調整を行い多くの方が参加できるように対応している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
66	3 5 3	市民スポーツ推進事業	教育部 スポーツ振興課	一般 ・ソフト	各種スポーツ教室の開催により、生涯スポーツの振興を図るほか、国際大会等で優秀な成績を収めた選手の表彰、激励等を行うことにより現役選手、次世代の選手のモチベーションを図らうとするもの。	市民	スポーツ教室の実施、優秀な成績を収めた選手の表彰、激励など	選手の動機に影響を与え、競技力向上を図る。また、本市にゆかりのある選手の市民にとってより身近な存在に位置づけることで、市民のスポーツに対する関心を高め、スポーツの振興を図る。	32,299	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	上位大会への出場が選手自身はもとより関係団体の大きな影響を与える。	達成見込 み	見込める	とても影 韵がある	A	スポーツ振興の観点から競技が必要で、継続実施することで事業効果が生じるものと考える。	類似事業 はない	ない	取組済で ある	A	類似事業はなく、事業効果の改善は実施しており、期待される効果が得られている。	おむね 適切	負担は不 必要な	A	全国的規模の大会等、受給条件が設定されており、受給料金は月額1万円前後である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第4章 都市基盤（歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり）

No.	章	節	基本 施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 事業種別	目的	手段	成果目標	令和6年 度事業費 (十円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
											妥当性				有効性				効率性												
											①上位施策の目標達成に向かって、事業の対象や民間等に与えることはできないか	②市で実施すべき事業か、民間等に与えることはできないか	③市民ニーズや社会情勢の変化に適応しているか	評価	①長期的に成果目標を達成できそうか	②意図する効果は見込めるか	③事業を休止し場合、施設の方向性に影響はあるか	評価	①目的・形態が類似の事業か、統廃合は可能か	②手段見直しによりコスト(事業人件費)削減の余地はあるか	③事業改善に取り組んでいるか	評価	①受益全額へ行き渡っているか	②目的・成果に対する受益者負担は適切か	③公平性						
67	4	1	1	中心市街地なか再生開 拓推進事業	都市建設部 都市計画課	一般・ ソフト	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性に鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び活性力の向上を総合的かつ一体的に推進し、もって地域の振興及び秩序ある整備を図り、市民生活の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	すべての市民や中心市街地を訪れる人。本町通り（国道120号線）をメインとする一之町、中、上二町の約10haの区域を活性化のエリアとして定義づけている。	地域における社会的、経済的及び文化的活動の拠点となり、また、地域住民の生活と交流の場となるべき中心市街地への誘導、街を回遊するような施策を実施する。	1,029	おむね妥当	市が実施すべき	適応している	A	魅力ある都市空間の形成を図るために、ソフト事業への支援や地域資源利用による中心市街地への誘導を実施する。	達成見込み	おむね影響がある	B	中心市街地の活性化は、地方都市普遍テーマであり、将来の人口減少を見据え、都市機能の向上が必要である。	類似事業があるが統廃合は難しい	ない	取り組んである	B	補助金事業の取扱に関する注意事項等を作成し、改善に取り組んでいる。	適切	適切	A	中心市街地の整備、活性化は、都市機能の確保と土地の高利便利用により、将来を見据えた沿田市全体の受益になり、また、特定の事業者が特別な受益を受ける場合は負担は必要と考える。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
68	4	1	1	やさしさ・にぎわいの核 整備事業	都市建設部 都市計画課	一般・ ハード	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性に鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び活性力の向上を総合的かつ一体的に推進し、もって地域の振興及び秩序ある整備を図り、市民生活の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	地域住民及び来街者	中心市街地地区画整理事業に合わせて、核施設整備（やさしさの核）、街並みの整備、ソフト事業の活用による中心市街地への誘導、街を回遊するような施策を実施する。	1,303	妥当	市が実施すべき	適応している	A	中心市街地の活性化は、地方都市普遍テーマであり、将来の人口減少を見据え、都市機能の充実が必要である。	達成見込み	影響がある	A	部分的にはあるがハード事業等が形になっており、それに伴うソフト事業を活性化させることにより効率的に目標の達成を図る。	類似事業はない	ない	取り組んである	B	費用対効果を考慮しながら、適正な事業内容を目指している。	適切	おむね適切	B	中心市街地の整備、活性化は、都市機能の確保と土地の高利便利用により、将来を見据えた沿田市全体の受益になると考えている。また、広域の住民利用を想定しながら事業を進めていく。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
69	4	1	1	中心市街地空き店舗活用 事業	都市建設部 都市計画課	一般・ ソフト	中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性に鑑み、中心市街地における都市機能の増進及び活性力の向上を総合的かつ一体的に推進し、もって地域の振興及び秩序ある整備を図り、市民生活の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	新規事業者、中心市街地にある空き店舗を活用することによって、にぎわいを取り戻し、また、新規商業者の育成や起業の支援を行なう。	沼田商工会議所と連携し、中心市街地に現存する空き店舗を活用することによって、にぎわいを取り戻し、また、新規商業者の育成や起業の支援を行なう。	697	妥当	委託等が可能	適応している	A	官民連携の上、ソフト事業等の補助は必要と考える。また、起業塾との連携も視野に入れた事業となっている。	達成見込み	見込める	A	中心市街地の活性化は、地方都市普遍テーマであり、将来の人口減少を見据え、都市機能のコントラクト化に向けた都	類似事業があるが統廃合は難しい	ない	取り組んである	A	予算の削減など事業の実績に応じ適対応。また、必要な限りの事業費となるよう沼田商工会議所と協議しながら進めている。	適切	適切	A	中心市街地の整備、活性化は、都市機能の確保と土地の高利便利用により、将来を見据えた沼田市全体の受益になると考えている。また、広域の住民利用を想定しながら事業を進めていく。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
70	4	1	2	中心市街地地区画整理 事業	都市建設部 都市計画課	一般・ ハード	敷地整序と建物の更新、公共施設の改修により、時代にあつた商業施設の軽軟化や地の高利便活用による商業、福祉、歴史、文化、交流、観光振興を実施することで中心市街地の再生を図る。	地区内の土地建物の所有者、使用収益権者及び地区内施設利用者、通行車両、歩行者	土地区画整理事業による換地手法により土地の入れ替えと公共施設の改修を行い、土地の有効利用と利便性の向上を図る。中心市街地8、8haの区域で都市機能施設を説明する。	102,614	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市施行の土地区画整理事業として実施しており、施行の権限をもつた市が認可を受け、順次、仮設地指定、建物移転、公共施設整備を実施している。	達成見込み	見込める	A	事業認可期間を令和16年度まで延長し、建物移転と並行して道整備を実施しており、成果は順調に進歩するものと考えている。	類似事業はない	ない	取り組んである	B	換地割調整、移転補償交渉、工事調整等の地権者との複数の業務が発生せなければならぬ。	適切	適切	A	土地区画整理事業は、公共減歩として宅地所有者が土地を提供することで成り立っており、受益者負担としての公平性は保たれている。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
71	4	1	3	立地適正化計画策定事業	都市建設部 都市計画課	一般・ ソフト	コンパクトシティ化により、居住を拡大し緩やかに接通しつつ、歩行者サービス施設との距離を縮めることにより、市民の利便性を向上させるとともに、行政サービスを効率化させる。	市街地接続区域を設定し、医療・福祉・商業等の都市機能を市街地内に配置する。	市民周知に努めるとともに、府内組織等の検討をするなど、コンパクト・ワラント・ワーク等の検討を行うことで、居住環境を維持することなどで、歩行者サービスやミニマニティ持続的に確保できるようにする。	10,389	妥当	市が実施すべき	おむね適応	A	立地適正化計画・防災指針の策定により、居住接続区域外の一定範囲の建築、開発行為に届出を義務付け、行為の制限をかけることで、市街地内に接続することで、歩行者サービス施設との距離を縮めることで、歩行者サービスやミニマニティ持続的に確保できるよう市街地づくりを促進させる。	達成見込み	おむね影響がある	B	上位計画である第六次総合計画や都市機能マスター・プラン等との整合性を図ることとともに、人口減少・少子高齢化等の様々な問題に対し、コンパクト・ワラント・ワーク等の持続可能な活力ある都市づくりを進めます。	類似事業はない	ない	取り組んである	A	本計画は中長期的なスパンで居住や都市機能の誘導を目的とするものであるが、他の局の指針や関係施策との関係や交付金等の要件などを踏まえ、コンパクト・ワラント・ワーク等の持続可能な活力ある都市づくりを進めます。	おむね適切	適切	B	計画は市域全体であるが、コンパクト・ワラント・ワークの実現ため、居住や都市機能の誘導を目的とするものであるが、他の局の指針や関係施策との関係や交付金等の要件などを踏まえ、コンパクト・ワラント・ワークの高いエリートは防災上の観点から誘導区域には含まれない。	1 現状のまま継続する	R7で終了	1 現状のまま継続する
72	4	1	4	市道恩田線道路改良事業	都市建設部 建設課	一般・ ハード	本路線の歩道を整備することにより、通学路の安全・安心を確保し、また、幅員の狭い金剛橋を整備することで、生活環境・通行の安全性の向上を図る。	市道恩田線（19号線）	総事業量 道路改良長：L=967m、幅員：W=9.0m（歩道2.0m）用地買収 一式、物件償償 一式 金剛橋梁整備 N=1 橋	2,090	妥当	市が実施すべき	おむね適応	A	本路線の道路整備工事（歩道・横梁・拡幅等）を実施することで生活環境・通行の安全性の向上を図る。	達成見込み	影響がある	A	現状のままの事業が妥当である。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	A	現状のままの事業が効率的である。	適切	おむね適切	A	現状のままの事業で公平性を保てる。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
73	4	1	4	狭い道路整備事業	都市建設部 建築住宅課	一般・ ハード	日照・風通を確保し、災害時の避難路確保、緊急車両の通行路確保、火災時の延焼防止に努めること。	都計画区域内の市道がつ、建築基準法第4条第2項道路で道路中心から2mの幅員が確保されないもの	狭い道路境界線から道路後退線の間の敷地の寄せ受けをすることで市道の拡幅を推進する。境界確定、測量分界等を土地屋根調査士に委託し、登記は市の直轄で行う。自ら後退においては沿田市後退杭を支給し、後退部分を認識させる。	3,706	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市道を拡幅する事業である。	達成見込み	影響がある	A	建築に使う事業であるため社会の着工件数が減少すると造成困難になる可能性はある。4m未満の市道が多いことから地道に継続する必要がある。	類似事業があるが統廃合は難しい	ない	取り組んでいない	A	市道を管理する係も任意の寄せ受けを行っているが、建築基準法第42条第2項道路と合致していない。また、委託料は公共埋託登記・土地屋根調査士委託単価に基づき計算されており適正である。報奨金も他の市に比較しても低価格であるため削減はできない。	適切	適切	A	道路の拡幅は、日照、風通を確保し、災害時の避難路確保、緊急車両の通行路確保、火災時の延焼防止につながり、町の安全形成に役立つ。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
74	4	1	4	3・3・1環状線（栄町工区）事業	都市建設部 都市計画課	一般・ ハード	市街地の交通渋滞の緩和・災害時の避難路確保、歩行者サービスの確保等の利便性を図ること。	市街地の円滑な交通ネットワークの形成を図ること、歩行者サービスの確保等の利便性を図ること。	社会資本整備総合交付金事業により、事業用地の取得及び道路改良工事を実施し、都市計画道路を整備する。現在、事業認可を受けているのは栄町工区のL=1,217mと関連計画道路市町線L=120mの計1,337mで、認可期間は令和1年3月までである。	183,513	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市街地の円滑な交通ネットワークの形成を図ること、歩行者サービスの確保等の利便性を図ること。	達成見込み	影響がある	A	本事業は、市街地の交通渋滞の緩和・災害時の避難路確保、歩行者サービスの確保等の利便性を図ることにより、事業用地の取得及び道路改良工事を実施することにより、市街地の円滑な交通ネットワークの形成を図ることである。現在、主要地方道栄町・大間々線と市道恩田立原下原との交差部が変則的な形状により交通に支障を来しているため、本事業にて早期の解消が望まれている。	類似事業はない	ない	取り組んである	A	早期事業完成を目指し、市街地の円滑な交通ネットワークを形成する。そのため、市街地の円滑な交通ネットワークの形成を図ることにより、市街地の交通渋滞の緩和・災害時の避難路確保、歩行者サービスの確保等の利便性を図ることにより、市街地の円滑な交通ネットワークの形成を図ることである。現状の事業が効率的である。	おむね適切	適切	A	現在は都市計画道路として認可されており、他の事業と競合は不可能である。そのため、早期事業完成は用地確保が不可欠となるが、現状の事業は効率的で実施していることや本市の優先主事務事業に選定されていることから期待感がある。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	
75	4	1	5	道路施設点検整備事業	都市建設部 建設課	一般・ ハード	市道にかかる橋梁は市道経成長期に設置されたものの中多く、15年経過しては構造が50年以上のものが大半を占めるようになり、大規模補修や架替修理などの必要性がなくなり、管理費の増大を招くこととなる。このため、従来の「事後保全型の修繕・架け替り」から機能が軽微なうちに修繕を行う「事前保全型の修繕・改修」へ維持管理方針を転換することで橋梁の延命化、ライフサイクルコスト低減や維持管理の標準化計画実施、長期間、橋梁の安全性・健全性の確保することを指す。	道路橋、トンネル等の道路施設	橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕補修工事を実施することにより、橋梁の耐久性を向上させて延命化修繕計画による橋梁の耐久性の向上を図り、より橋梁の安全性・健全性の確保するにより維持更新率の平準化を図り、併せて災害への対応力を強化する。	215,191	妥当	市が実施すべき	適応している	A	社会インフラ長寿命化には、現状の事業が妥当である。	達成見込み	影響がある	A	社会インフラ長寿命化には、現状の事業が効率的である。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	A	社会インフラ長寿命化には、現状の事業が効率的である。	おむね適切	社会インフラ長寿命化には、現状の事業が効率的である。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する			
76	4	2	1	高速バス運行支援事業	総務部 企画政策課	一般・ ソフト	群馬県バス運行対策補助金交付要綱の補助対象路線であり、沼田市から前橋までの間を結ぶ高速バスを利用した生活路線としての運行を図ること。	全市民	市が運行損益分を補助するとともに、市窓口で乗車回数券を販売するとともに、市職員の前橋出張所（県庁・群大病院等）への移動手段として、利便性が高い。	14,841	おむね妥当	市が実施すべき	適応している	A	住民の利用促進に努め、路線の維持を図る。	達成見込み	影響がある	B	本事業の継続的な実施が、目標達成に大きく貢献すると考える。	類似事業はない	ない	取り組んである	B	運行損益を補助するものであり、事業費削減の余地は少ない。本事業の改善についても、改善の余地は少ない。当該事業に代替はない。	適切	おむね適切	B	利用に制限はなく、誰もが利用できる。	1 現状のまま継続する	1 現状のまま継続する	

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第4章 都市基盤（歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり）

総合計画体系			事務事業名	担当部課名	会計区分 事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年 度事業費 (十円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
No.	章	節									妥当性				有効性				効率性				公平性								
77	4	2	1市町村乗合バス運行事業	総務部 企画政策課	一般 ・ソフト	日常生活に必要な交通手段の確保を図る。	全市民	A「デマンドバス」ネットワークシステムによる「デマンドバス」の運行を本市全地域内において運行する。	持続可能な公共交通を構築し、日常生活に必要な交通手段を確保する。市民の利用促進に努め、群馬県市町村乗合バス補助金の補助対象となる収支率20%（小型車両の場合は10%）以上を目標とする。	88,052	妥当	市が実施すべき	適応している	A	活動、通学、通院の手段としてバス路線を確保するとともに、市民が利用しやすい持続可能な公共交通を目指す。また、高齢者をはじめとする交通弱者にとってバスは欠かせない公共交通機関である。 不採算路線を市が委託して運行しているため、自ら運行は困難である。	①上位施策の目標達成に向けた事業や委ねるべき内容は妥当か ②市で実施すべき事業か、民間間に適応しているか ③市民ニーズや社会情勢の変化に適応しているか ④事業の対象や目的、内容は妥当か	評価	コメント	①長期的に成果目標を達成できそうか ②意図はある見込めるか ③事業を実施し、施設の方向性に影響があるか ④見込める	評価	コメント	①目的・形態が類似の事業はないか、統廃合は可能か ②手段見直しによりコスト（事業費・人件費）を削減する余地はあるか ③事業の改善取り組みんでいるか ④事業費削減の効果があるか	評価	コメント	①受益は全体へ適切に行き渡っているか ②目的・成果に対する負担は適切か ③事業費削減の効果があるか	評価	コメント	今後の方向性	コメント	今後の方向性	コメント
78	4	3	2市営住宅長寿化改善事業	都市建設部 建築住宅課	一般 ・ハード	市営住宅の入居者の住環境向上と長寿命化、住宅セーフティーネットの確保を図るために、計画的な代替及び改善や安全性の向上、整備等の新しいを行う。	既存の市営住宅	市営住宅長寿化改善計画に基づき、各団地の状況に応じた適切な改善等事業を実施し、市営住宅の長期にわたる安定的な確保と維持管理を実現する。	公営住宅は、国と地方自治体が協力して住民に適切な居住者等に対する低層な家賃の算定を実施するものと目的としており、健常な文化的な生活を営むための住宅改修は管理者の義務である。このことから、社会情勢の変化や施設の老朽化に対応した住環境の改善が指標となる。	8,525	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市営住宅の計画的な改善、解体、整備等を実施することにより、快適な住環境を創出している。	達成見込み	見込める	A	住宅に困窮している市民に安定した品質の市営住宅を供給するために実施している。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	A	委託路線の欠損額を補助するものであり、事業費削減の余地はないが、統廃合は可能である。 また、市民生活に密接に関係するものであり、休廃止することはできない。	適切	おおむね 適切	B	市内の広範囲に渡って運行経路を構築しているが、利用者数及び収支率を見極めながら取り組む必要がある。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
79	4	3	3空き家対策事業	都市建設部 建築住宅課	一般 ・ハード	市内の適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観、地域住民に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、危険空き家に対し除却を含む維持管理の指導を実施する。	年間を通して維持管理が行われていない空き家、もしくは危険な空き家	適切な維持管理の指導を行う中で、空き家解体補助金制度を整備し、危険または維持管理が難しい空き家は除却を進める。	維持管理指導件数 年間30件程度（解除を含む）	10,265	妥当	市が実施すべき	適応している	A	空き家対策は国策であり問題なし。	達成見込み	見込める	A	国策であり、空き家は今後も増加する事が予想されることから、長期継続が必要。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	A	熟考した上で開始しており問題なし。	適切	適切	A	対象は1件の住宅であるが、防災、衛生、景観等、地域住民の暮らしに影響がある。本來は個人で解決すべき問題であり、受益者負担は問題なし。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
80	4	3	4都市緑化推進事業	都市建設部 都市計画課	一般 ・ソフト	緑化活動を行う市民団体や生け垣を設置する市民及び園芸用品を緑化する市民や基礎知識を教える市民等に助成金を交付し、市民を主人公とした緑化の推進を図り、緑豊かな住みよい生活環境の向上を図るものである。	・緑と花のあるまちづくり事業：道路沿線や多くの市民が集まる公園等での花木・花の植栽活動 7万円以内 ・生け垣奨励事業：自分の敷地内で公衆道路に面して設置する生け垣、3.5万円以内 ・壁面等緑化奨励事業：自己的敷地で公衆道路にて行なわれる壁面の植栽、3.5万円以内 以上の事業に対して申請により助成金を交付する。	市民が心豊かに生活していける良好な市街地環境の形成、緑豊かな住みよい生活環境の向上を図る。	850	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民や事業者が自ら行う道路沿線や多くの市民が集まる公園等の緑化活動に対する助成金を交付するもので、市全体の緑化推進の向上が図られる。また、20年以上の壁面等緑化奨励事業は、生け垣奨励事業、壁面等緑化奨励事業、市民または事業者	達成見込み	おおむね 見込める	A	本事業を継続することで、道路沿線や集会場などの公共的用地の緑化推進の向上が図られる。そのため、20年以上に渡り、広く市民に認識されており事業である。休廃止した場合の影響は大きくある。 ただし、生け垣奨励・壁面等緑化奨励事業においては成果目標をほぼ達成したと考えられるため、削除する方向であります。	類似事業があるが統廃合は難しい	ない	取り組んである	B	生涯学習による花いっぱい運動推進事業が類似しているが、会計年度等異なることから総合は難い。また、本業務への配分は最小限にとどめているため、削減の余地はない。	適切	適切	A	緑と花のあるまちづくり事業は市民らによる団体、市民団体、農業者等で運営されているが、会計年度等異なることから総合は難い。 近年、生け垣奨励及び壁面等緑化奨励事業については成績が少なく、成果目標は達成したとされるが、補助金額が殆どが実質的な扶助事業費に充当されおり、負担を求めるべき事業ではない。	5見直しの上で継続する（縮小）	5見直しの上で継続する（縮小）		
81	4	3	4都市公園整備事業	都市建設部 都市計画課	一般 ・ハード	市民に憩いと安らぎの場を提供することにも、災害や緊急時の避難場所として公園緑地等の整備を実施する。整備については、老朽施設更新に伴うアフターフォロー化を進め、より快適な施設環境の向上を図る。	児童から高齢者までの公園利用者すべて	社会資本整備総合交付金（都市公園安全・安心推進計画（防災・安全））は、公園施設長寿化計画を対策した上で、2ha以上の都市公園内（運動公園・沼田公園）全ての施設（遊具、トイレ、照明施設等）が対象となり、それ以外の都市公園は遊具施設が対象となる。採択基準に見合うものは、交付金を活用し、それ以外は起債を活用し、計画的に更新する。	都市公園施設長寿化計画に基づく老朽施設の更新により、公園施設の向上を図る。	57,387	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民に憩いと安らぎの場を提供することにも、災害や緊急時の避難場所として公園緑地等の整備を実施する。事業実施については、老朽施設更新に伴う施設整備を促進し、より快適な施設環境の向上を図る。	達成見込み	見込める	A	老朽施設等の更新について市は、都市公園施設長寿化計画に基づいた配分率の向上を図る。そのため、公園内の老朽施設等が少なく削減は不可能である。また、事業規模に対し職員数が少なく削減は不可能である。そのため、誰でも利用できる公園施設の老朽施設等が対象となる。採択基準に見合うものは、交付金を活用し、それ以外は起債を活用し、計画的に更新する。	類似事業はない	ない	取り組んである	A	本事業は、都市公園等施設長寿化対策として認定され、老朽施設等の更新について市は、都市公園施設長寿化計画に基づいた配分率の向上を図る。そのため、公園内の老朽施設等が少なく削減は不可能である。また、事業規模に対し職員数が少なく削減は不可能である。そのため、誰でも利用できる公園施設の老朽施設等が対象となる。採択基準に見合うものは、交付金を活用し、それ以外は起債を活用し、計画的に更新する。	おおむね 適切	負担は不要	A	都市公園は、幼稚から高齢者まで全ての人が利用できるオーバンスペースである。そのため、誰でも利用できる公園施設の老朽施設等が対象となる。そのため、誰でも利用できる公園施設の老朽施設等が対象となる。採択基準に見合うものは、交付金を活用し、それ以外は起債を活用し、計画的に更新する。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
82	4	4	1簡易水道整備事業	都市建設部 上下水道整備課	簡水 ・ハード ・ソフト	簡易水道の整備を進め、水道水の安定供給、経営の安定化、管理の合理化を図る。	簡易水道、小水道	各簡易水道施設における計画的な整備、水道事業譲りの変更、水源調査、台帳整備等の総合調整を図り、水道水の安定供給、経営の効率化を図る。	現行の簡易水道の施設整備を行い、水道水の安定供給を図ることとともに、管理委託を行っている簡易水道事業の運営状況を注視し、経営統合等の経営強化の方針を検討する。	72,760	妥当	市が実施すべき	適応している	A	水道水の安定供給及び経営の安定化に向け重要な役割を担っており、水道水の安定供給や設備等を活用し、市が直行する。	達成は難しい	おおむね 見込める	A	財政状況等により事業計画期間中の達成は難しいが、継続して行うことが非常に重要な事業である。	類似事業はない	ない	取り組んである	A	事業実施に当たっての制約の中で事業費削減に取り組んでいる。	適切	適切	A	水道料金を基に水道水の安定供給向上に貢献している。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
83	4	4	1配水及び給水事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ハード ・ソフト	水道水の安全・安定供給	上水道区域	計画的に調査・整備を実施し、水道水の安全・安定供給を図る。（漏水調査、修繕、水質検査、台帳整備等）	水道水の安全・安定供給	15,251	妥当	市が実施すべき	適応している	A	水道施設整備事業の進捗率の向上に向け重要な役割を担っており、水道水の安定供給に貢献している。	達成は難しい	見込める	A	財政状況等により事業計画期間中の達成は難しいが、継続して行うことが非常に重要な事業である。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	B	事業実施に当たっての制約の中で事業費削減に取り組んでいる。	適切	適切	A	水道料金を基に水道水の安定供給向上に貢献している。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
84	4	4	1配水施設整備事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ハード ・ソフト	管路の更新・整備を行い、併せて管路の耐震化を図り、生活用水の安定供給を図る。	漏水が頻発する区域または老朽化した配水管	老朽管及び耐震性の低い埋設管を優先的に布設する。	老朽管及び耐震性の低い埋設管を優先的に布設する。	62,612	妥当	市が実施すべき	適応している	A	水道施設整備事業の進捗率の向上に向け重要な役割を担っており、水道水の安定供給に貢献している。	達成は難しい	おおむね 見込める	B	財政状況等により事業計画期間中の達成は難しいが、継続して行うことが非常に重要な事業である。	類似事業はない	ない	取り組んである	A	事業実施に当たっての制約の中で事業費削減に取り組んでいる。	適切	適切	A	水道料金を基に水道水の安定供給向上に貢献している。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
85	4	4	1浄水施設改良事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ハード	老朽施設の更新を行い、水道水の安定供給により、市民生活の向上に貢献とともに、上水道経営の効率化を図る。	上水道受益者、浄水施設	老朽施設の更新を行い、水道水の安定供給により、市民生活の向上に貢献することにより、市民生活の向上に貢献している。	老朽施設の更新を行い、水道水の安定供給によりライフラインとしての役割が強化されることにより、市民生活の向上に貢献している。	79,290	妥当	市が実施すべき	適応している	A	事業の目的・内容は妥当であり、市が直行することが必要なもの。市民ニーズ・社会情勢の変化にも適応している。	達成は難しい	おおむね 見込める	B	総事業費及び財政状況等により事業計画期間中の達成は難しいが、意図する効果は概ね見込める。継続して行うことが非常に重要な事業である。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	目的・形態が類似の事業はない。事業実施による制約の中で、事業費・人件費の削減や事業の改善に取り組んでいる。	適切	適切	A	受益は全体に行き渡っており、受益者負担も適切である。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	
86	4	4	1浄水場改修更新事業	都市建設部 上下水道整備課	水道 ・ハード	堤防の治山治水は、河川の進行により、今後、施設全体を健全な状態に維持し、運用していくこと困難な状況になり、また、施設の立地上、現施設内での施設の改築や移転等の問題があり、治山治水場の建設とその運用により、市民生活の基盤である安心・安全を、将来にわたり継続的に安定的に供給していくことを目的	上水道受益者、新規浄水場及び関連施設	新たな浄水場を、現在地よりも標高の高い位置に計画・建設し、これに付帯する必要な管路施設、配水池等の計画・整備を行う。	水道事業（＝ライフライン）の使命を果たすため、安全性・強靱性・持続可能性の観点から新規浄水場の建設を行い、将来にわたり持続可能で安定的且つ安全な水道インフラの提供を行なうことを目指す。（工事期間は概ね6か年を見込む）	141,105	妥当	市が実施すべき	適応している	A	本事業計画については、専門家の視点により様々な角度から検討を行い決定したものであり、本市の水道インフラ将来にわたり持続可能で安定的且つ安全な水道インフラの提供を行なうことを目指す。	達成見込み	見込める	A	水道インフラの整備のあり方として、合理的かつ有効な手法である。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	大規模事業であるため、着工までの設計や仮設等に時間をするが、必要なプロセスであり効率性としては合理的である。また、将来の人口予測（減少傾向）を行って施設の必要規模を算定し、ニシナルコスト・ランニングコストの比較検討を行なった上で優位性の高い計画としている。	適切	適切	A	給水区域内の水道受益者に対して給水義務を果たせる計画としている。また、水道事業を将来にわたり持続的かつ健全に運営していくための料金見直しを行い、受益者全体に公平性を持たせる計画としている。	1現状のまま継続する	1現状のまま継続する	

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第4章 都市基盤（歴史・文化が息づく自然ゆたかなまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節 基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 ・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年費 度事業費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)					
										妥当性						有効性			効率性									
										①上位指 導目標達成に寄 与すべき 目的、内容は 妥当ですか か	②中で実 現すべき 目的、内容は 妥当ですか か	③市民 や民間等に 対象や容 量は妥當 ですか	評価	コメント	④長期的 に成績目 標を達成 できそ うか	⑤事業を 休止し た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	評価	コメント	⑥目的 形態が類 似の事業 ト（事業 費・人件 費）を削 減する余 地はある か	⑦手段費 等に異 なり組 みに適 切ですか か	評価	コメント	⑧受益は 合意に達 成してい るか	⑨目的 に對 し、受益 者負担は 適切か	評価	コメント		
87	4 4 2	下水道施設維持管理事業	都市建設部上下水道整備課	下水 ソフト	流域開通公共下水道及び特定環境保全公共下水道（白沢処理場）における下水道施設維持管理費の低減、平準化を図る。	流域開通公共下水道施設の長期にわたる機能保全を図ることともに、将来にわたる下水道施設維持管理費の低減、平準化を図る。	下水道施設（管路・ポンプ場・終末処理場）における年間管理委託の実施による流入・放流水質の監視と各施設の不具合箇所等の早期発見と対応。各施設の各下水道施設（管路・ポンプ場・終末処理場等）	ストックマネジメント計画に基づき適切な改修・修繕を実施する事により、長期間にわたる下水道施設の機能を維持することともに、ライフサイクルコストの低減及び平準化を図る。	100,389	妥当	委託等が可能	おむね適応	B	下水道インフラを持続的に提供していく手段として本事業は適切である。一方、施設の老朽化に伴い、維持管理費の上昇が予想されるため、政府P P Pの導入について検討していく必要がある。	達成見込 み	おむね 見込める	とても影響 がある	B	各施設の健全度を考慮し、優先度、緊急度等に応じた計画的な維持修繕を実施する必要がある。ライフラインのための事業を休廃止することは避けなければならない。	類似事業 があるが 難しい	ない	取り組 てある	B	地形的な理由などにより、統合コストが嵩むため統廃合は難しい。また、機器類等については状態監視保全を実施しており、人件費等の削減余地も少ない。	A	受益者には受益者負担金及び下水道使用料が賦課されており、負担は適切である。	1. 現状のまま維持する	1. 現状のまま維持する
88	4 4 2	農業集落排水施設維持管理事業	都市建設部上下水道整備課	下水 ソフト	農業集落排水事業地区（奈良、秋葉、上久屋、平出、美山、岩室、輪組、輪島、多部、本松地区）の管路・ポンプ場・終末処理場各施設	農業集落排水施設の長期にわたる機能保全を図ることともに、平準化を図る。	農業集落排水施設（管路・ポンプ場・終末処理場）における年間管理委託の実施による流入・放流水質の監視及び各施設の不具合箇所等の早期発見と対応。農業集落排水施設のストックマネジメント計画を策定し、これに基づき改修・修繕を実施。	ストックマネジメント計画に基づき、適切な改修・修繕を実施することにより、長期間にわたる農業集落排水施設の機能を維持するとともに、ライフサイクルコストの低減及び平準化を図る。	35,212	妥当	委託等が可能	おむね適応	B	下水道インフラを持続的に提供していく手段として本事業は適切である。一方、施設の老朽化が進み、維持管理費の上昇が予想されるため、政府P P Pの導入について検討していく必要がある。	達成見込 み	おむね 見込める	とても影響 がある	B	各施設の健全度を考慮し、優先度、緊急度等に応じた計画的な維持修繕を実施する必要がある。ライフラインのための事業を休廃止することは避けなければならない。	類似事業 があるが 難しい	ある	取り組 んでいる	B	地形的な理由などにより、統合コストが嵩むため統廃合は難しい。また、機器類等については状態監視保全を実施しているが、一部の施設では規模の見直し等の検討を進めている。	A	受益者には受益者負担金及び下水道使用料が賦課されており、負担は適切である。	1. 現状のまま維持する	1. 現状のまま維持する
89	4 4 2	汚水公共下水道建設事業	都市建設部上下水道整備課	下水 ハード ソフト	流域開通公共下水道（旧沼田市公共下水道）及び市街地が想定される区域、流域下水道（白沢町の一部の各計画区域、（単独公共下水道）白沢町及び利根町地内、特定環境保全公共下水道による計画区域	流域開通公共下水道未普及地区的解消を図ることで生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資する。	事業計画（～令和7年度）下水道未普及地区的汚水管渠整備（流域開通公共下水道）（沼田）計画面積831ha 管渠延長183km 計画人口22,140人	下水道（污水）未普及地区を解消し、整備率及び水洗化率の向上を目指す整備面積2ha	124,933	妥当	市が実施 すばさ	適応して いる	A	関連法令に基づく公共事業であるため、市の競争力が求められる。また、未普及地区における下水道事業は市民ニーズは高い状況である。	達成は難 しい	おむね 見込める	とても影響 がある	B	事業費の高騰、財政状況等により事業期間内の達成は困難である一方で、事業費には法規手続きを必要とし、各種施策目標に多大な影響が生じる。	類似事業 はない	ない	取り組 てある	A	地形的原因により、他事業や他処理区との統廃合については合理的に欠け非常に困難である一方で、下水道事業クリッカープロジェクト等の採用により、効率化に努めている。	A	受益者には受益者負担金及び下水道使用料が賦課されており、負担は適切である。	1. 現状のまま維持する	1. 現状のまま維持する
90	4 4 2	合併浄化槽設置整備事業	都市建設部上下水道整備課	一般 ソフト	公共下水道、農業集落排水事業による事業計画区域以外の地域において、合併処理浄化槽を設置しようとする者	公共下水道、農業集落排水事業による事業計画区域以外の地域において、合併処理浄化槽を設置しようとする者	合併浄化槽設置時の補助金交付 5人槽 374,000円 6~7人槽 456,000円 8~50人槽 555,000円 宅内配管工事費補助金 上限300,000円	事業対象地域における生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。 年間10基	4,290	妥当	市が実施 すばさ	適応して いる	A	公共下水道や農業集落排水事業による集合処理が及ばない地域における汚水処理の手法としてニーズがある他、汚水処理人口普及率の向上に寄与する事業である。	達成見込 み	見込める	とても影響 がある	A	個人設置型浄化槽事業であるため、申請件数は住宅需要等と連動し、社会情勢等の影響を受けながら、長期的な視点では完成に寄与する。また、公共水域の水質保全の観点から本事業の廃止は困難である。	類似事業 はない	ない	取り組 んでいる	A	集合処理が及ばない地域における汚水処理の手法は他の方法よりも費用がかかることから受益者負担は適切である。	A	個人設置の合併浄化槽設置費用の一部を補助する事業のため、受益者は申請者のみとなるが、浄化槽設置に相当の費用かかることから受益者負担は適切である。	1. 現状のまま維持する	1. 現状のまま維持する

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第5章 地域経済（ブランド力と交流による元気創生のまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節	事務事業名	担当部課名	会計区分・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
										妥当性				有効性				効率性												
										①上位地 令和6年 市が実施 すべき 達成に向 けた事業 の対象や 内容は妥 当ですか か	②中位地 令和6年 市が実施 すべき 達成に向 けた事業 の対象や 内容は妥 当ですか か	③市民 社会情勢 の変化等 に適応す る事業 の対象や 内容は妥 当ですか か	評価 コメント	④長期間 に成績目 標を達成 できそろ うか	⑤実業を 休業し た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	評価 コメント	⑥自他 形態が類 似の事業 ト（事業 費・人件 費）を削 減する余 地はある か	⑦手續費 等に差異 が見出さ ないか	⑧実業を 休業し た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	評価 コメント	⑨受益 者負担は 適切か	⑩公的 合意に達 成してい るか	評価 コメント	今後の方 向性	コメント	今後の方 向性	コメント	今後の方 向性	コメント	
91	5.1.1	農業振興管理事業	経済部 農林課	一般・ソフト	地域性、専門性を考慮して組織的に研究活動することにより、地域農業の振興を図る。自然災害による農業者の経営努力では受けられない要因による収入減少リスクがあることから、(保険制度)を通じて、被災者に助けて、保険料の割引を補助し、農業経営の安定を図る。	東部普及協議会、農業団体等、農業まつりに助成する。		組織での研修等があり、個々の農業生産能力と意欲が高まり、農業経営の安定が図られる。地域一体での農業振興が円滑に行われる。	5,850	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域性、専門性を考慮して組織的に研究活動することは重要であり、行政が関与する責務がある。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	新型コロナ期に活動が低迷した事業もあるが、今後は目標を達成できる活動が見込めます。代替事業はなく、休止等の場合は影響が出る。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	適切に執行している。	適切	適切	A	局所的、全域的視点から事業を行なうことにより、全体的な効果を生んでいる。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
92	5.1.1	地域づくり活性化事業	経済部 農林課	一般・ソフト	地域性、専門性を考慮して組織的に研究活動することにより、地域農業の振興を図る。	沼田市生活研究グループ、地域農政推進委員会等に助成。農業公團等の管理機関を行なう地域住民へ交流の場を提供し地域振興を図る。	沼田市生活研究グループ、地域農政推進委員会等に助成。業務委託等により維持管理を行う。	組織での研修等があり、個々の農業生産能力と意欲が高まり、農業経営の安定が図られ、地域一体での農業振興が円滑に行われる。	10,857	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域のつながりが薄らいでいく社会状況の中で、地域性、専門性を考慮して組織的に活動することは重要であり、行政が協力する責務がある。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	新型コロナ期に活動が低迷したが、今後は目標を達成できる活動が見込める。代替事業はなく、休止等の場合は影響が出る。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	計画を立て、適切に実施している。	適切	適切	A	各団体等が行なう事業において適切に執行している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
93	5.1.1	農地中間管理事業	絏済部 農林課	一般・ソフト	農地中間受け皿となる中間管理機関による扱い手への農地集積・集約化の加速を支援	認定農業者等、農地所有者(貸し手)	随時相談業務を行う。	扱い手が利用する面積が今後10年間(令和8年度まで)で全農地面積の8割となるよう農地集積を推進する。	10	妥当	市が実施すべき	適応している	A	農地中間管理機構が、農業経営のリタイヤ、規模縮小など農家の受け手を探し受け、農業経営の効率化や規模拡大を考えている受け手(即ち、耕作放棄地や休耕農地の解消、農地の約定のために必要な事業である)。	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	A	達成には時間がかかるが、現状必要な事業であり、休業止は考えられない。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	類似事業ではなく、事業全体として適切である。	適切	適切	A	耕作放棄地や遊休農地の解消、農地の集約が達成されることにより、持続的な農業が営むことが可能になり、本市農業のメリットは高く受益者負担も適切である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
94	5.1.1	環境保全型農業推進事業	絏済部 農林課	一般・ソフト	農業用廃ポリ等の適正処理を推進し、農業経営の健全な発展と農村環境の保全に努める。	農家から排出された農業用廃ポリ等の回収・処理	農業用廃ポリ等の自己焼却や野焼きを防止し、適正な処理を推進する。	農業用廃ポリ等の自己焼却や野焼きを防ぐことで農業経営の安定と農家の処理費用に対して支援する。	4,031	妥当	市が実施すべき	適応している	A	農村環境の健全化と保全が図られ、競争力の高い信頼される農業産地の育成に繋がる。農業用廃ポリ等の自己焼却や野焼き問題は、農村環境を守るために、農業者等の意識化などを図ることで農業経営の健全化に努めている。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	目標達成のために継続的に行なうこと求められる。環境汚染になり、効率がある。休業止した場合、処理費の負担により農業経営に影響がある。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	園芸用廃プラスチック適正処理推進協議会において、適切に事務事業を行っている。	適切	適切	A	園芸用廃プラスチックを利用した農家に対して補助を行うことで適切に処理が行われ、環境に配慮した農業を実現している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
95	5.1.1	野菜花き生産力強化事業 (旧:野菜王国ぐんま総合対策事業)	絏済部 農林課	一般・ハード・ソフト	野菜メニューや中山間地域における本市の栽培条件に適した作物の产地化を推進するため、特色化を図り、農業の活性化を図り、野菜花き生産力を生かすための取組みを総合的に支援する。	認定農業者、認定新規就農者、利根沼田農業協同組合等農業者の組織する団体	農業用施設の整備、農業用機械等の導入に対し助成を行う。	気候、立地条件を生かした野菜及び花き生産地の育成に繋がる。野菜花き生産力強化のため、強い農業政策であり、生産規模拡大等により生産量を増加させ、高品質な農産物を栽培することで農業経営の安定を図る。	9,130	妥当	市が実施すべき	適応している	A	生産規模拡大のために実施する事業であり、強い農業政策であり、生産規模拡大等により生産量を増加させ、高品質な農産物を栽培することで農業経営の安定を図る。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	農業生産の最後の事後調査において目標達成が確認されている。現状では生産量を増加させ、高品質な農産物を栽培することで農業経営の安定を図る。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	園芸用廃プラスチックを利用した農家に対して補助を行なって適切に処理が行われ、環境に配慮した農業を実現している。	適切	適切	A	園芸用廃プラスチックを利用した農家に対して補助を行なって適切に処理が行われ、環境に配慮した農業を実現している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
96	5.1.1	畜産振興対策事業	絏済部 農林課	一般・ソフト	能力・血統等の優れた家畜を確保、生産するために、優れた繁殖の導入、ワクチンの接種により畜産用薬の適切な投与をする。畜産防疫等との各種助成を行い、畜産経営の安定向上、環境保全に資する。	市内の畜産団体	優良家畜の導入費、伝染病防止のためのワクチン購入費、畜産防疫等の畜産防疫費などに対する助成を行う。	畜産経営の安定と向上、畜舎や周辺の環境衛生、臭気・害虫・害虫等の畜産公害発生の予防。	3,106	妥当	市が実施すべき	適応している	A	沼田市では衛生面、安全性が配慮された良い畜産衛生が実現されている。市の事業実施は適切である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	畜産経営の安定と向上、環境保全が達成される。畜産衛生の予防は、持続可能な畜産経営の向上に重要な役割を果たす。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	畜産振興のために、本事業は重要である。協議会等、各団体により適切に執行されている。	適切	適切	A	適切に執行されている。受益者負担も妥当である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
97	5.1.1	中山間地域等直接支払事業	絏済部 農林課	一般・ソフト	中山間地域の農業、農村が持つ多面的機能(水質の涵養、洪水防止等)によって多くの国民の生命及び財産と豊かな暮らしを守られているが、中山間地域は平地に比べて自然的・経済的社会的条件が不利な地域である。そのため、耕作地の增加等により多面的機能の低下や懸念されてしまうことで、中山間地域においては、平均的な農業生産条件との格差を補正する施策として実施されている。	山村振興法等の指定地域の農地農地、群馬県知事指定の特認地域の急傾斜農地等で、中山間地域内は平地に比べて自然的・経済的社会的条件が不利な地域である。そのため、耕作地の増加等により多面的機能の低下や懸念されてしまうことで、中山間地域においては、平均的な農業生産条件との格差を補正する施策として実施されている。	集落協定または個別協定に基づいて5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対して、農地の1ヘクタール以上の面積が必要。集落協定または個別協定を締結して、認定の参加者が対象。	耕作放棄地の発生を防止することによって、多面的機能を維持しながら中山間地域の農業生産活動の継続を図る。	37,891	妥当	市が実施すべき	適応している	A	農村地域の発展、保全に大きく貢献している構造助成事業であり、市町村が補助事業者となる場合で決めており、民間では実施できない。農村地域の発展、保全に大きく貢献している事業であり、市民ニーズに対応している。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	市内でこの事業実施箇所が増えることにより市民全体会が増えることにより市町村全体に予防は、持続可能な生産を実現する上で重要であり、効率が高い。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	実施要領に基づき、見積もり合わせを行なった上で補助金の算定をしている。事業は年々増大しており、休業止は生産規模拡大を目安に事業者数が少しつながり、あります。	適切	適切	A	市全体の農業の活性化となり、産地としての確立とともに、役立つ受益は公平である。補助残りの負担は妥当である。	1. 現状のまま継続する	群馬県の補助事業見直しにより、令和6年度野菜王国ぐんま総合対策事業は終了となり、令和7年度より後継事業として野菜花き生産力強化事業となつた。
98	5.1.1	小規模農村整備事業	絏済部 農林課	一般・ハード	未整備の農道、農業用排水路等の整備を実施し、農業生産の向上及び操作放棄地の発生防止等を図る。	事業実施区域の受益者等	基本的に半年度完結型事業。地区区長等の要望に基づき整備を実施する。	生産性及び農村生活環境の向上を目指すとして、農地や農業用施設の維持管理、環境保全等の活動をすることにより耕作を深め、活力ある地域環境にすることとともに、共有財産である農村景観の維持管理や保全を図る。	50,698	妥当	市が実施すべき	適応している	A	計画的に事業を実施して、目標達成が近づいている。更なる改良が求められており、民間では実施できない。また、農村地域の発展に大きく貢献している事業であり、市民ニーズに対応している。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	県が実施する補助事業であるため、類似事業はない。また、年々要望箇所が増えており、目標達成が近づいている。事業は年々増大してきており、休業止した場合には影響がある。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	公共性の高い事業なので全体が受益となるが、受益者が限られている箇所については負担金を徴収しており、受益者負担は適切である。	適切	適切	A	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	
99	5.1.1	多面的機能発揮促進事業	絏済部 農林課	一般・ソフト	農地や農業用施設等の維持管理、環境の保全等を実施するため、地域ぐるみでの効率の高い共同活動に対し支援する。	市が認定した活動組織	農業者以外のものと構成員に含めた活動組織を作り、農地や農業用施設の維持管理、環境保全等の活動計画を作成し、市が認定する。5年間以上継続して活動を行い、市が履行を確認し活動区域内の認定農用地に面積に応じ交付金を交付する。	薄れつつある地域のつながりを共同活動で図ることにより耕作を深め、活力ある地域環境にすることとともに、共有財産である農村景観の維持管理や保全を図る。	72,346	妥当	市が実施すべき	適応している	A	農村地域の発展、保全に大きく貢献している。構造助成事業であり、市町村が補助事業者となるよう定められており、民間では実施できない。農村地域の発展、保全に大きく貢献している事業であり、市民ニーズに対応している。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	市内でこの事業実施箇所が増えることにより市民全体会が増えることにより目標達成が近づいている。事業は年々増大してきており、休業止した場合には影響がある。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	国が実施する補助事業であるため、類似事業はない。また、年々要望箇所が増えており、休業止した場合には影響がある。	適切	適切	A	事業実施箇所の周辺住民への受益となり、また、農村地域の発展、保全に大きく貢献している事業のため負担を求める事業ではない。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
100	5.1.1	鳥獣対策事業	絏済部 農林課	一般・ソフト	有害鳥獣の捕獲、農地・人家等への侵入防止柵等の施設を行い、被害の軽減を図る。	市民及び市内農家、農作物及びその他	被害箇所の調査・対策を専門的知識を有する者へ委託することにより被害の軽減を図ることとともに、農家等の自衛防護策としてコットン花火等を活用した野生動物(二ホンザル等)の追払い及び耕作地への侵入防止柵(電気柵等)の設置に対し農地費用の補助を実施する。また、実施隊による捕獲に対する助成を支給し、推進団体とともに、高齢化している実施隊の後継者育成のため持続的許可等取得に係る費用の一部を補助する																							

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第5章 地域経済（ブランド力と交流による元気創生のまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節 基本施策	事務事業名	担当部課名	会計区分 ・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
										妥当性						有効性			効率性											
										①上位指 令で実 現すべき 成に向 けた方 針や 対象や 内容は 妥当 か	②市民 の心や 社会情 勢との 対応や 内容は 妥当 か	③市民 の心や 社会情 勢との 対応や 内容は 妥当 か	④長期的 に成績目 標を達成 できそ うか	⑤実績を 休憩し た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント	評価	コメント						
101	5.1.2	安心で美味しい！ぬまたの特産品推進事業	経済部 農林課	一般・ソフト	沼田市産の農産物ブランド化及び6次産業化を推進するための施策を行なう。	沼田市在住の農業者で、自らが生産又は販売する農産物のブランド化及び6次産業化への向上や雇用の創出による地域の活性化を図る。	推進協議会を中心にブランド化及び6次産業化を推進するための施策を行なう。	○沼田市産農産物等のブランド認証され、安心・安全・美味しい商品の周知度の向上を図り、商品の販路拡大及び農業者の所得の向上を図る。 ○ブランド化商品の発展、開拓、支援等を行う。 ○6次産業化推進のための情報会、巡回会の開催、先端技術等を学ぶ。 ○6次産業化人材及び6次産業化的事業認定希望する農業者への支援を行なう。	2,705	妥当	市が実施すべき	適応している	A	全市的な農産物のブランド化実現について有効事業である。統一的な農産物のブランド化については市の実現には民間企業の努力が必要である。 ○ブランド化された商品を6次産業化へと繋げ、雇用の拡大及び所得の向上を図る。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	登録ブランド数は目標を達成したが、認知度の向上が必要である。ブランド認証制度が始まって数年であり、ブランド力の向上は長期的な制度の運営が必要。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	適切な執行を行なっている。	適切	適切	A	農産物のブランド化を目指す農家及び6次産業化事業者を対象とし、門戸を開いている。事業内容に応じて、費用負担を求めている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
102	5.1.3	森林整備担い手対策事業	経済部 農林課	一般・ソフト	林業従事者の社会保障制度の充実を図り、林業後継者の確保・育成を目的とする。	林業事業体に勤務する市内居住者及び林業事業体	退職金共済や厚生年金の掛金（事業主負担分）を補助する。	林業担い手の社会保障や労働安全衛生を充実させ、林業経営の改善や生産性の向上を図り、地域の中核的指導者の養成を目指す。	7,740	妥当	市が実施すべき	適応している	A	林業の担い手の確保、育成は最も重要な課題であるため、県事業を活用し民間林業者に補助するための実現度合いにより、加速度的に林業従事者の減少に対抗する効果として有効であり、社会情勢に適応している事業である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	補助対象である林業事業体は中小の事業者であり、補助金は追加傾向にあるため、本事業の休廃止は多大な影響がある。	類似事業はない	ない	取組済である	A	林業事業者の福利厚生を支援する事業は他にはないため、林業の担い手を確保するために削減は適切ではない。	適切	適切	A	本事業実施で林業振興が図られ全体に渡るとともに、直接的な受益を受ける林業事業体は基準に沿って適切に負担している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
103	5.1.3	森林整備事業	経済部 農林課	一般・ソフト	森林經營管理法に基づき、手入れ不足の森林整備を行う。また、人工林の間伐等を推進することにより、森林の持つ多面的機能を高度に発揮させる。	地域森林計画の区域及び特定間伐等保全計画（美しい森林づくり基幹整備交付金）内の森林	森林經營管理制度により森林所有者への意向調査を行い、經營管理権集計計画及び割配分計画を策定し、手入れ不足の森林整備を行う。	森林經營管理制度により森林所有者への意向調査を行い、經營管理権集計計画及び割配分計画を策定し、手入れ不足の森林整備を行う。 特定間伐等促進計画の目標数値を達成する。	14,129	妥当	市が実施すべき	適応している	A	事業実施は、森林の持つ多面的公益的機能を發揮するためには必要不可欠である。昨今の社会情勢のニーズに合致している。	達成は難しい	見込める	とても影響がある	A	事業実施するに当たり事業地選定、所有者・境界確認に相当の時間を要し、対応できる事業体も少ないためまだおこり難い。毎年、森林環境護り隊が誰もさられ、対象事業の執行が必要なため、事業の休廃止は困難である。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	A	当事業は、国費及び森林環境護り隊を活用した事業が求められているため、事業費の削減は困難である。コスト削減、円滑な執行が図られるよう手法、事業プロセスを見直すことで事業改修に取り組んでいます。	適切	適切	A	森林を整備・管理することは、全体に受益をもたらしている。森林所有者の意識低下の中で、森林の機能を維持・発揮していくためには、現在の負担は適切である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
104	5.1.3	林道改良事業	経済部 農林課	一般・ハード	森林の適正な整備・保全と効率的な林業経営及び地域住民の生活道路の確保のために、適切に整備を行う。	民有林林道	各林道の利用形態や自然環境の保全に配慮し、維持管理の合理性も踏まえた適切な工法での工事を施工する。	沼田市森林整備計画により継続的に整備を行う。	27,654	妥当	市が実施すべき	適応している	A	林業の発展、保全に大きく貢献している事業であり、市民ニーズに対応している。県の補助制度があり、市町村が補助事業者となり、年齢が頃くから道路が荒廃し、経年劣化が急速に進み、改修に掛かる費用増加等の影響がある。	達成見込み	見込める	影響がある	A	計画的に事業を実施しており、年を重ねごとに目標達成へ近づいている。休廃止する場合、未整備のまま放置するところとなり、未整備の状態が頃くから道路が荒廃し、経年劣化が急速に進み、改修に掛かる費用増加等の影響がある。	類似事業はない	ない	取組済である	A	計画の見直しを行い事業費の削減に取り組んでいる。効率的な工法や工具等の効率化等で行なっている。	負担は不要	A	公共性の高い道路なので全体が受益となり、負担を求める事業ではない。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	
105	5.1.4	水産業振興事業	経済部 農林課	一般・ソフト	子供たちが魚に親しむ場の拡大を図ることにも、放流や釣りの体験を通して自然へ馴染ませを気つかせます。	市内の小学生及び園児（各学校・園単位）	年2回実施。上半期（春期）に市内の河川で稚魚を放流し、下半期（秋期）にふれあい体験として釣り体験を行う。	参加を希望する学校・園の全てを対象とする。	1,259	おおむね妥当	委託等が可能	適応している	A	水産資源の減少や子どもたちが川や海に親しむ機会が減少しているが、水産資源増殖、自然環境教育に貢献している事業であり、社会情勢及び市内外の学校、各園の意向に合わせて実施する。年齢層を対象とする自然環境教育啓発の一環として業務を委託している。	達成見込み	おおむね見込める	影響がある	A	水産資源の減少や子どもたちが川や海に親しむ機会が減少しているが、水産資源増殖、自然環境教育に貢献している事業であり、社会情勢及び市内外の学校、各園の意向に合わせて実施する。年齢層を対象とする自然環境教育啓発の一環として業務を委託する必要があります。	類似事業はない	ない	取組済である	A	事業地までの交通手段、人件費の削減、事務手数料の低減等のコスト縮減は充分図られています。	適切	適切	A	市内全域の小学校・各園の要望に対する自然環境教育の一環の事業により公共性が高く、事業費の負担を求める事業ではない。ただし、現地への交通手段については、各自で対応している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
106	5.2.1	創業支援事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	創業支援体制の整備を行い、雇用の拡大及び本市経済の活性化を図る。	本市において起業等を志す市民等	・創業支援等事業計画に基づく創業環境の整備 ・創業支援等事業の整備を行なう。	起業による雇用の創出や定住等の促進により、地域経済の活性化を図る。	12,575	おおむね妥当	委託等が可能	適応している	B	起業・第二創業・事業承継者が新たないるほか、新規創業者への借り入れの手配がされており、おおむね妥当である。起業等の実績や扶助金等の申請等が頃くから実施しているが、年齢層を対象とする自然環境教育啓発の一環として業務を委託している。	達成見込み	おおむね見込める	影響がある	B	創業支援センターの運営、起業塾の運営等により、起業・第二創業・事業承継者が整備されており、休廃止となると休廃止等の問題が発生する。市内金融機関等と連携して実施している創業サポート体制が不十分となり地域経済の活性化の1つの手段がなくなってしまう。	類似事業はない	ない	取組済である	A	他にはない事業であり、事業の進め方やカリキュラムの改善等をされている。起業塾は学生からは評議が傾いており、人件費削減の余地はない。	適切	適切	A	広く周知・募集し、実施している。起業塾入塾生からは受講料を徴収している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
107	5.2.2	金融対策事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	中小企業者の経営の安定を図ることで、近代化・合理化等を行うための融資を行い、地域経済の活性化を図る。	中小企業者、中小企業団体、小規模事業者	・制度融資の保証料補助（補助率上限0.4%） ・信用保証協会が代位弁済した保証料付に係る元本の補填（8~30%） ・設備近代化資金及び経営振興資金について、支払利子を補助	中小企業者の経営の安定化により、地域経済の活性化を図る。	5,882	妥当	市が実施すべき	適応している	A	経営基盤の強化となっており、妥当と思われる。沼田市中小企業融資網についてもしくは、申請等の実績や扶助金等の申請等が頃くから実施している。そのため、申請等が増えており、人件費削減の余地はない。	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	B	休廃止となると市内外中小企業者の経営基盤の底となり、影響は大きいと思われる。	類似事業はない	ない	取組済である	A	制度融資であり類似事業はない。申請等の実績に応じて、申請等が増えており、人件費削減の余地はない。	おおむね適切	B	沼田市中小企業融資要綱に基づく事業であり、対象者は既存するが、制度として実施しているものである。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	
110	5.2.3	電子地域通貨事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	地域内限定の電子通貨を発行することにより、事業者の販売額のキャッシュレス化による経済活性化を図る。	市民・市内事業者	利用者へのポイント還元、利用促進及び消費喚起のためのキャッシュレス化、スマートウェルネスカードの導入による経済活性化策等の構築、行政ガイドポイント付与による市民参加促進、市内経済循環の改善による経済活性化を図る。	利用者数40,000人、加盟店50店舗を目標とし、地域内消費の増加、経済活性化を図る。（※目標加盟店数500→50、R7年度変更）	570,670	おおむね妥当	委託等が可能	適応している	B	コロナ禍における非接触型決済の推進、市内経済循環の向上を図る事業である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	ポイント還元等により地域内消費の増加、経済活性化につながる事業である。	類似事業はない	ない	取組済である	B	最小限の人員で運営しており、人員については削減の余地はないが、キャッシュレス化による経済活性化策等の見直しも含め事業の改善を検討したい。	適切	適切	B	市内での利用できる地域通貨であり、受益は市内に行なわれる。持続可能な地域通貨料を徴収しており、受益者から済済料が負担は適切である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
111	5.2.3	商店街活性化対策補助事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	沼田商店会議所や商店街と連携して、各種イベント等を開催することで、商店街の活性化やにぎわいの創出を図る。	商店街、商業者	沼田商工会議所や商店街が行う、わらべフェスティバル（4月上旬）、大商業祭（10月中旬）、イーリミニーションコンサート（12～2月）、商店街電気電気（18歳）に對し補助を行う。	各種イベント等の実施により、商店街への誘客を図ることでも、商店街の活性化やにぎわいを創出する。	3,768	おおむね妥当	市が実施すべき	おおむね適応	A	高齢化や後継者不足により商店街の活力が弱まっている中で、補助事業の形態も検討すべきである。	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	B	既存の商店街団体が必ずしも商店街の活性化に力を貸さないでいるので、その事業費補助は必要不可欠である。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	B	商店団体も毎年様々な企画で集客を狙って工夫がされており、おおむね適切	おおむね適切	B	商工団体も自主財源を投じており、中心市街地の商店街の活性化を図ることは、市の商業振興につながると考えられる。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	
112	5.2.3	イベント開催事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	沼田まつりは、郷土文化・郷土愛を育み、地域の発展と明るく住みよいまちづくりを目指す開催する市民総参加イベントである。	沼田まつり：全市	ぬまた市産業展示即売会：地場産会員、市内企業及び協賛団体等	伝統文化の継承と観光客の誘客により、市街地の活性化と地域産業の振興を図る。ぬまた市産業展示即売会は、10月上旬に沼田公園グラウンドで2日間にわたり開催されているイベントである。	15,820	おおむね妥当	市が実施すべき	おおむね適応	B	沼田まつりに関しては観光客の誘客や市街地の活性化につながる影響を検討すべきである。	達成見込み	おおむね見込める	影響がある	B	まつりや産業展示即売会だけではなく市街地の声援にはつながる影響を検討すべきである。	類似事業はない	ある	取り組んでいる	B	市の負担金をこれ以上増加させず、民間資金により事業を回すことが重要である。	おおむね適切	おおむね適切	B	市民をはじめ多くの来客がある兩イベントは隔たりなくメリットがある。	1. 現状のまま継続する	資金計画や開催日などの見直しを行なっているが、実行委員会形式であるため、意匠変更是難しいと考える。
113	5.2.4	技術開発促進事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	中小企業の新技术、新製品の開発研究費の一部を負担																									

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第5章 地域経済（ブランド力と交流による元気創生のまちづくり）

No.	総合計画体系			事務事業名	担当部課名	会計区分・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度事業費(千円)	評価項目												1次評価(担当課自己評価)		2次評価(行政評価審査委員会)							
												妥当性				有効性				効率性				1次評価(担当課自己評価)		2次評価(行政評価審査委員会)							
	章	節	基本施策									評価	①上位施策の目標達成に向けた事業や対象、内容は妥当か	②市で実施すべき事業か、民間等に委ねるべきではないか	③市民ニーズや社会情勢の変化に適応しているか	評価	①長期的に達成目標を達成できそうか	②意図する効果は見込めるか	③事業を休廃止した場合、方向性に影響はあるか	評価	①目的・形態が類似の事業か、統廃合は可能か	②手段見直しによりコスト・事業費・人件費を削減する余地はあるか	③事業事務費を削減するため取り組んでいるか	評価	①受益者は全体へ適切に行き渡っているか	②目的・対象に合わせて、受益者が負担は適切か	評価	①今後の方針	コメント	今後の方針	コメント		
115	5	2	5	企業誘致推進事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	企業立地への優遇制度を活用した、優良企業等の企業誘致活動を推進することともに、横桜工場適地の基盤整備を行い、地域経済の活性化を図る。	優良企業	○横桜工場適地において基盤整備を行い、工業団地として相応しい環境を整備する。 ○職員による訪問活動をはじめ、県と連携し、企業情報の収集・本市の情報発信を行うなど、積極的な誘致活動を展開する。	○工農団地の立地環境を改善することで、企業の誘致及び流出防止を図る。 ○企業誘致により雇用を創出し、地域産業の活性化を図る。	40,792	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域経済の活性化に必要な事業である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	事業実施による効果が大きいため、成果目標の達成を目指したい。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	必要に応じて事業の改善に取り組む。	適切	適切	A	市全体に効果をもたらす事業である。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する
116	5	2	6	子育てを応援する職場づくり支援事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	女性の出産や子育てによる育児休業等の取得と男性の育児参加を促進するため、仕事と子育てを両立できる安定した雇用環境の創出を目的とする。	育児休業等を取得した従業員を雇用する中小企業	育児休業等を取得した従業員を雇用する中小企業に対して、その取得期間に応じて企業奨励金を交付する。	中小企業における育児休業等の就業規則の確立と育児休業等を取得しやすい雇用環境の整備、出産に伴う離職の防止に寄与する。	900	おおむね妥当	市が実施すべき	おおむね適応	B	育児休業しやすい環境を目指す制度であるが、育児休業を制度化する事業者の増加に直結していない。	達成見込み	おおむね見込める	影響がある	B	育児休業を始めとした労働条件を整えること前向きな事業者が増える方法を検討している。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	時限の要綱により、毎年度見直しを続いている制度である。	適切でない	おおむね適切	B	育児休業を制度化し運用している事業者には、少額ながら手助けになると思われるが、活用しているのは一部の事業者に固まっている。大多数が制度化されしていない事業者もあるので、事業のPRも含めて検討したい。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する
117	5	2	6	労働環境整備事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	労働者の労働環境の整備と雇用の安定を図る。また、労働教育委員会と連携して、各種事業を開催する。	労働者及び求職者	就業援助相談、優良技能者・優良従業員表彰、労働教育委員会委託事業（労働者ソフトボール大会（5月）、新規学卒就職者激励（研修）会（7月）、労働者卓球大会（3月）、新規学卒就職者研修会（3月））、各団体等補助（職業訓練校、労働団体）	労働教育委員会事業の参加者の増加	5,628	おおむね妥当	市が実施すべき	適応している	B	労働教育委員会事業や優良技能者表彰など、労働者の働きやすさ環境作りや労働者教育を行うことは、労働者のならず、中小事業者への助ける事業である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	社会人として的一般知識を学ばせることは、中小企業が自ら実施することが難しく研修機会を設けることは有効である。優良従業員表彰は優秀な従業員のやりがいへの一助になっている。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	担当者の事務の負担軽減も検討したい。	おおむね適切	おおむね適切	B	事業の対象となる事業者が固定化されているため、新規参加事業者の定着が重要である。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する
118	5	2	6	雇用支援対策事業	経済部 産業振興課	一般・ソフト	地域の雇用の促進と安定化を図るために、地元高校生や女性を対象に「高校生のための企業ガイダンス」、ママ・主婦等の働きたいを応援する就職面接会を開催することで、地元雇用の拡大を図る。	就職を希望する高校生・女性・就職困難者等を雇用する中小企業	高校生のための企業ガイダンス、ママ・主婦等の働きたいを応援する就職面接会を開催することで、地元雇用の拡大を図る。	高校生に地元企業のガイダンスを行なうことは、地元就職への興味を持たせる近道になり、子育て世代の再雇用を図ること、特定求職者雇用企業奨励金、トライアル雇用支援奨励金により、障害者等の雇用促進と求職者雇用支援奨励金を交付する。	674	おおむね妥当	市が実施すべき	おおむね適応	B	高校生に地元企業のガイダンスを行なうことは、地元就職への興味を持たせる近道になり、子育て世代の再雇用を図ること、特定求職者雇用企業奨励金、トライアル雇用支援奨励金により、障害者等の雇用促進と求職者雇用支援奨励金を交付する。	達成見込み	おおむね見込める	影響がある	B	人口減少の中で、地域内労働力の確保、仕事と子育てを両立する雇用環境の醸成に有効である。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	毎年度、ハローワーク等と実施方法を工夫しながら運営しており、直営で行なうことにより参加者が多い環境や、ニーズへの対応ができる。	おおむね適切	おおむね適切	B	就職希望者への周知もハローワークや高等学校とも連携を取りながら行っており、門戸は開かれている。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する
120	5	3	1	利根観光交流事業	経済部 観光交流課	一般・ソフト	豊かな自然の保全を図りながら地域振興策を推進し、観光客に対するサービスの向上を図るため。	各地域観光関係者	観光資源の発掘や整備、保全を行うことは基本であり、各地域主体の観光事業への支援、協力を図る。また、観光に関する団体等との連携、調査、研究も併せて取り組んでいく。	観光産業に対する意識を高め、市として総合的な観光行政を推進し、今後の観光交流人口の増加による活性化を図る。	11,083	妥当	市が実施すべき	適応している	A	観光地への集客のため、効率的な施策を推進していくことに対し、援助、助成しているものもある。社会情勢を視野に入れた新規事業など検討している。	達成見込み	おおむね見込める	とても影響がある	A	徐々にではあるが、観光地としての認識が高まっている。	類似事業があり統合可能	ない	取組済である	B	現状では職員が利根町観光協会の事業局を担当しており、(一財) 法田市観光協会との統合等が検討されている。	おおむね適切	負担は不要	A	特化した事業ではあるものの、広範囲にわたる経済効果を期待するものであり、受益者負担を求めるものではない。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	魅力ある観光資源を活用し取組みを支援することとともに、地域の活性化、協力体制の強化を推進し、柔軟力の向上に努めるための方針の検討を行い、観光交流による地域の活性化を図るために、事業の継続が必要である。
122	5	3	3	道の駅管理運営事業	経済部 観光交流課	一般・ハード・ソフト	道の駅「白沢」への誘客を図るために、施設の管理を行う。	観光客等	施設の維持管理のほか、利用者等の要望に応じた関連施設の整備を行う。	訪れる方への安全・安心の確保及び利便性の向上を図り、観光誘客へ結びつける。	15,714	おおむね妥当	委託等が可能	適応している	B	施設の維持管理のほか、利用者等の要望に応じた関連施設の整備を行う。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	事業を休廃止した場合、「道の駅白沢」の維持管理ができるなくなり、利用者に影響が出る。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	毎年事業内容の見直しを行っている。	受益者はない	適切でない	B	観光施設を適正に維持管理することで、観光客の増加による地域の活性化に寄与する。また、特化した事業ではあるものの、広範囲にわたる経済効果を期待するものであり、受益者負担を求めるものではない。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	施設を維持する上で必要な経費である。
123	5	3	3	望郷の湯・展示即売施設管理運営事業	経済部 観光交流課	一般・ハード・ソフト	「白沢温泉望郷の湯」及び隣接する「白沢地域特産物展示即売施設」の利用促進を図るために、計画的に管理運営事業を行う。	施設利用者、観光客等	指定管理者との協定に基づき、市の責任分担の事業を行う。	訪れる方への安全・安心の確保及び利便性の向上を図り、観光誘客へ結びつける。	19,451	おおむね妥当	委託等が可能	適応している	B	「望郷の湯」及び「特産物展示即売施設」を管理運営する上で必要な事業である。民営化が決定すれば委ねることが可能。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	事業を休廃止した場合、「望郷の湯」及び「特産物展示即売施設」の管理運営ができないくなる。	類似事業はない	ある	取組済である	B	毎年事業内容の見直しを行っている。	受益者はない	適切でない	B	観光施設を適正に維持管理することで、観光客の増加による地域の活性化に寄与する。また、特化した事業ではあるものの、広範囲にわたる経済効果を期待するものであり、受益者負担を求めるものではない。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	施設を維持するうえで必要な経費である。
124	5	3	3	利根観光施設維持管理事業	経済部 観光交流課	一般・ハード・ソフト	恵まれた観光資源を活用し、観光客が安全・安心して見学できるよう自然と調和のとれた整備を行う。	吹割の滝周辺	吹割の滝周辺の安全施設の整備、遊歩道の補修整備や落石危険箇所の安全工事等。	自然と調和の取れた整備を行うことによって、観光交流人口の増加が見込め、活気あるまちづくりを目指す。	11,550	妥当	市が実施すべき	適応している	A	観光客の利便性や安全性を考えし、計画性と緊急性により対応する事業である。管理権が市であるため、市が対応するものである。自然現象による風化や遊歩道などの経年劣化、要望等による案内板の設置などに対応している。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	継続的な管理体制による維持管理事業であり、遅延と少し違う。多くの観光客の安全を確保するものであり、重要な事業である。	類似事業があるが統廃合は難しい	ない	取組済である	B	各観光施設の劣化等により、緊急性で安全確保対応を行っている。劣化に伴う修繕が今年度実施しており、計画的に優先順位により整備する必要がある。	適切	適切でない	A	観光施設を適正に維持管理することで、観光客の増加による地域の活性化に寄与する。また、特化した事業ではあるものの、広範囲にわたる経済効果を期待するものであり、受益者負担を求めるものではない。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	恵まれた観光資源の保全、観光客の利便性や安全性の確保のため、事業の継続が必要である。図
127	5	4	2	地域おこし協力隊設置事業	経済部 観光交流課	一般・ソフト	高齢化による地域の担い手不足や人口減少が進んでいる地域	地域おこし協力隊員として市内に移住し、委嘱期間終了後についても継続して定住し、伝統文化の保存など、本来は観光地ではない地域に首都圏からの観光客、インバウンド客を囲り、関係人口を図る。(委嘱期間は3か年間)	地域活性化及び移住促進に関する業務を行うための地域おこし協力隊員を次のとおり配置する。 ・薄根地区にかかるさと創生推進協議会の事務及び事業実施機能強化: 1名(令和4年1月1日から4月12月31日から3か年間) ・南郷曲屋管理組合の事務局運営のサポート: 1名(令和4年1月1日から4月12月31日から3か年間) ・南郷曲屋管理組合の事務局運営のサポート: 1名(令和5年1月1日から4月12月31日から3か年間) ・沼田市移住・定住交流促進協議会の運営、移住コンシェルジングの実施、移住者のフォロー、関係人口創出支援: 1名(令和5年3月1日から3か年間) ・薄根地区農田の新たな利活用の研究: 1名(令和5年3月1日から3か年間)	13,687	妥当	市が実施すべき	適応している	A	全国的な動向にマッチしている事業であり、移住・定住促進の達成に向け、交流・移住・関係人口増を図る。関係人口増を図る。(委嘱期間は3か年間)	達成は難しい	おおむね見込める	とても影響がある	C	本事業により、中山間地の再生への効果がある。	類似事業はない	ない	取り組んでいない	A	移住・関係人口増の施策は国の施策でもあり、逐次検討を行っている。	おおむね適切	負担は不要	A	導入場所により一部地域に限ることもあるが、現在は市全域が実施地域の振興のための事業を引き継いでいるため、地域おこし協力隊の設置を行っている。	1 現状のまま維持する	1 現状のまま維持する	移住促進業務の推進及び薄根地域、南郷曲屋の振興のための事業を引き継ぎ推進するため、地域おこし協力隊の設置を行っている。	

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第6章 構想の推進（市民協働のまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節	事務事業名	担当部課名	会計区分・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目												1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)							
										妥当性				有効性				効率性												
										①上位指標達成に向けた取り組みの対象や内容は妥当ですか	②市町村や民間等による取り組みの目的、内容はできていますか	③市民社会情勢の変化に適応しているか	④長期間に成績目標を達成できていますか	⑤事業を休延した場合、施設の方向性に影響はあるか	⑥目的が似た事業ではないか、結果合はる可能性があるか	⑦手段はよりコストでありますか	⑧事業の実現度合いに取り組んでいますか	⑨手数料等の費用・人件費削減する余地はあるか	⑩受益者は全般に適用され、受益者が負担は適切ですか	⑪受益者は全般に適用され、受益者が負担は適切ですか	⑫手数料等の費用・人件費削減する余地はあるか	⑬手数料等の費用・人件費削減する余地はあるか	⑭手数料等の費用・人件費削減する余地はあるか	⑮手数料等の費用・人件費削減する余地はあるか						
128	6.1.1	「広報ぬまた」発行事業	総務部 秘書課	一般・ソフト	市民へ各種行政情報を提供するために、毎月1回「広報ぬまた」を作成し、配布している。	全世界	毎月3日までに各課から原稿を集め、ページ割と編集会議を経て、原稿の作成作業（取材・編集）をする。作成後は、入稿と校正を行い、翌月1日に各区長を通じて全戸配布する。	行政への理解や関心を高めるとともに、行政サービスの徹底を図る。	11,111	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民へ各種行政情報を提供するためには広報紙は最も手軽と思われ、素早く正確に提供すれば、市が直接作成することが望ましい。継続的に必要である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	休延をした場合、市民サービスの低下が顕著に現れる。	類似事業はない	ない	取組済である	A	できる限り効率的な情報発信と事業の効率化に努めており、現在の事業方法が最善とされる。また、各課からの情報提供が増加傾向の中、情報発信が削減することは難しい。	適切	負担は不要	A	あらゆる世代が読むことを考慮しており、最も受けられる市民サービスであるため、負担を求める事業ではない。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
129	6.1.1	沼田エフエム放送活用事業	総務部 秘書課	一般・ソフト	コミュニティ放送局「沼田エフエム放送（沼田エフエム）」を活用して、リアルタイムで市民向けに行政情報の提供を行つ。	市民及びリスナー	平日は午前8時と午後6時から各10分間、土・日曜日は午後10時と午後2時から各10分間、1日2回（「広報ぬまた」に掲載されている行政情報を放送している。なお、放送内容については、事前に委託者に放送期間と内容を指示している。	市の行政情報を広くタイムリーに提供できる。	5,514	妥当	市が実施すべき	適応している	A	さまざまな手段で行政情報を発信することは重要であり、公共電波による行政情報の発信は効果的な方法であるため、今後も重要である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	公共の電波を使って情報発信する手段は、他ではない。また、情報発信手段の縮小は、多くの市民に情報を伝達する考え方方に対する反対。	類似事業はない	ない	取組済である	A	事務の効率化に取り組んで来ており、現在の事業方法が最善と思われる。	適切	負担は不要	A	事業の内容から、受益者負担を求めるのは適切ではない。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
130	6.1.1	ホームページ運営事業	総務部 秘書課	一般・ソフト	市ホームページを活用し、市民内外の人たちに向けて有用な情報を提供している。	市民及びインターネット利用者	CMS（コンテンツマネジメントシステム）※テキストや画像等の情報を入力するだけで簡単にWebサイトを構築することができる。また、SNS（フェイスブック、エックス（旧Twitter）、インスタグラム）と連動して、簡易的な情報について素早く広く発信している。	市内外の人たちに、沼田市の行政・観光情報などをできるだけ早く、分かりやすく発信することにより、行政サービスの向上と集客を図る。	2,531	妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民へ各種行政情報を提供するため、ホームページで公開することは最も適な手段であり、今後も必要である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	ホームページでの行政情報の発信は必要不可欠であり、休延した場合は、市民サービスの低下が懸念される。	類似事業はない	ない	取組済である	A	ホームページをリニューアルし、CMS方式に変更したことで、業務時間の削減に繋がった。引き続き効率化を目指し、課題等がある場合は対応していきたい。	おおむね適切	負担は不要	A	ホームページを見ることができない環境の人には受益されていない。また、行政情報の提供は必要であり、負担を求める事業ではない。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
131	6.1.2	ぬまた未来共創会議	総務部 企画政策課	一般・ソフト	市内に居住し、勤務し、又は通学する者	共創会議のテーマは市政に関することとし、市民が決定する。市長はテーマを公募することができます。市民が設定したテーマについて意見聴取するため、開催日を指定して会議を実施する。	政策形成過程における参考として広く意見を聽取ることで、多様な立場にある市民の声を市政に反映することができる。	0	おおむね妥当	市が実施すべき	適応している	A	市民ニーズや社会情勢の変化に対して市民目線の市政運営を行っていくための取組である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	ホームページでの行政情報の発信は必要不可欠であり、休延した場合は、市民サービスの低下が懸念される。	類似事業はない	ない	取組んでいない	B	市民の施策に対し広く意見を聞く会議であるため、効率性を求めるものではない。	適切	負担は不要	A	市民全体への受益が見込めます。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する	
132	6.1.2	市民活動センター管理運営事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	市民と行政がそれぞれの役割を分担し、地域の課題解決に向けて協働によるまちづくりを推進する。また、市民の自主的な活動を支援し、市民活動団体や地域の向上や市民活動団体等の活性化を図る。	市民（市民活動団体・地域・企業等）	市民活動の情報発信や実際に役立つ講座等を開催することにより、市民活動センターにて情報発信や相談業務等を充実させ、市民と行政の連携・協働によるまちづくりを実現する。	市民活動拠点コミュニティイラストの利用を促進することにより、市民活動センターにて開催する情報発信や相談業務等を充実させ、市民と行政の連携・協働によるまちづくりを実現する。	10,602	妥当	一部委託等が可能	適応している	A	市民協働によるまちづくりを推進するために、中間支援組織として市民活動団体等の支援を行っている。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	市民活動センターとして、市民活動団体や地元組織の支援を行っている。	類似事業があるが、実施済みは難しい	ある	取り組んでいる	B	現在の開所時間等からは、最小の会計年度に用職員のローテーションで対応している。	適切	適切	A	市民活動の登録団体等について、広く支援している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
133	6.1.2	市民協働推進事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	市民と行政がそれぞれの役割を分担し、地域の課題解決に向けて協働によるまちづくりを推進する。また、市民の自主的な活動を支援し、市民活動団体や地域の向上や市民活動団体等の活性化を図る。	市民（市民活動団体・地域・企業等）	市民と行政がそれぞれの役割を分担し、地域の課題解決に向けて協働によるまちづくりを推進する。また、市民の自主的な活動を支援し、市民活動団体や地域の向上や市民活動団体等の活性化を図る。	市民活動拠点コミュニティイラストの利用によるまちづくりを推進するために、市民活動センターにて開催する情報発信や相談業務等を充実させ、市民と行政の連携・協働によるまちづくりを実現する。	550	おおむね妥当	市が実施すべき	おおむね適応	B	市民活動団体等の自主的な活動に対する協助金等を奨励するための自発的な活動に対する補助金を交付する。	達成見込み	あまり見込れない	影響は少しない	C	公益性のある事業の判断が難しく、自立性や将来性につながっているとは言い難い。	類似事業があるが、実施済みは難しい	ある	取り組んでいる	A	補助対象事業の取組については、全戸回覧により周知している。	適切	適切	A	広報やチラシにより広く周知、募集されている補助事業で、運営する団体等が、予算を減らしていきたい。	5. 見直しの上で継続する（縮小）	5. 見直しの上で継続する（縮小）
134	6.1.3	住民自治振興事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	地域コミュニティの支援を通して、地域の活性化を図る。	市民（行政区等が行うコミュニティ活動）	自治総合センター「一般コミュニティ・助成事業」設置等の整備10／10以内 自治総合センター「コミュニティ整備、大規模修繕3／5以内 県市民生活振興会議」 「魅力あるコミュニティ・助成事業」備品等10／10以内、住民センター新築・改築1／4以内 コムニティ広場の整1／2以内 沼田市単独「沼田市コミュニティ施設整備費補助金」住民センター新築・改築1／4以内 コムニティ広場の整1／2以内	住民のコミュニティ活動を積極的にサポートすることにより、健全なコミュニティの発展を図る。	6,704	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域コミュニティの拠点等の整備を通じ、地域の自立的な活動を支援するもの。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	自治総合センター等の補助金を活用して、地域のコミュニティ施設の整備を通じて地域の自立的な活動拠点の整備を図っている事業である。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	地域からの要望を受け、緊急・公平性等を考慮して申請を行っている。	適切	適切	A	地域からの要望を受け、緊急・公平性等を考慮して申請して決定している。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
135	6.1.3	地域自治推進事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	多様化する地域課題の解決に向けて、地域の暮らしを支える地域コミュニティを育み、人口減少や高齢化による安心して住み続けられる地域の仕組みを形成する。	市民（市民活動団体・地域・企業等）	各地域において話し合いの機会を持ち、地域づくりへの意識啓発や地域の向こうを回る。さらに、地域住民と行政が地域課題を共有し、それぞれの役割を分担し、地域課題の解決に向けた取組を強化する。	住民の地域づくりへの意識を醸成し、各地域の多様性や特性を生かした地域づくり組織を立ち上げる。	2,594	妥当	市が実施すべき	適応している	A	人口減少、高齢化社会における地域コミュニティの形成を図るために、市と地域住民が参加でき、持続可能な地域コミュニティの形成や地域の仕組みを構築するためには有効である。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	地域連絡組織の設立や運営によって、役職の有無や世代、性別等にかかわらず地域住民が参加でき、持続可能な地域コミュニティの形成や地域の仕組みを構築するためには有効である。	類似事業があるが、実施済みは難しい	ない	取り組んでいる	A	市民協働の手法により取り組んでおり、効率性を考える。	適切	適切	A	世代や性別、役員有無等にかかわらず、地域住民すべてが参加できる公平性のある事業である。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
136	6.1.3	地区コミュニティセンター管理運営事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	地区コミュニティセンターの適切な管理運営を図り、地域づくりの拠点として、人口減少や高齢化が進展しても、安心して住み続けられる地域を目指す。	市民（在勤・在学生）	地域の伝統行事である神輿担ぎや盆踊りに触れることで、歴史や文化への理解を深めることで、地域住民や管理者が協力してこれらの伝統行事を継承し、親睦・交流を促進することにより、白沢町の地域振興を図る。	地域課題の解決に向けた取組を進めるなど、地域づくりの拠点として、多くの地域住民が集うとなる。	114,009	妥当	市が実施すべき	適応している	A	地域づくりの拠点として、菅管・運営を行っている。	達成見込み	見込める	とても影響がある	A	地域住民の自主的な活動を支援し、持続可能な地域コミュニティの形成に向けて有効である。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	地域住民の自主的な活動を支援し、持続可能な地域コミュニティの形成に向けて有効である。	適切	適切	A	地域住民の自主的な活動を図り、広く活用されている。	1. 現状のまま継続する	1. 現状のまま継続する
137	6.1.3	白沢町地域振興事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	地域の伝統行事である神輿担ぎや盆踊りに触れることで、歴史や文化への理解を深めることで、地域住民や管理者が協力してこれらの伝統行事を継承し、親睦・交流を促進することにより、白沢町の地域振興を図る。	市民及び白沢町出身者	伝統行事の伝承と併せて、住民相互のつながりや管理者との交流を促進し、白沢町の振興を図る。白沢町は、白沢町長会・白沢町東部商工会・白沢町中央商工会・白沢町青年会・白沢町婦人会・白沢町第4組合・白沢町御美術保存会・盆踊り部会等の関係団体員で構成する実行委員会を組織し、内容を検討しながら開催している。参加者は（交流人口）の増に努めている。長期的には、子どもが大人になり、参加していた側から運営する側の立場となり、継承し続けられるよう努めている。	伝統行事の伝承と併せて、住民相互のつながりや管理者との交流を促進し、白沢町の振興を図る。	1,980	妥当	市が実施すべき	おおむね適応	A	地域の更多的な振興のため、市と関係団体が協働して定められており、今後形を変えて定められていく。実施して実施していく有効性がある。	達成見込み	おおむね見込める	影響がある	A	本事業は地域の伝統行事として定められており、今後形を変えて定められていく。実施して実施していく有効性がある。	類似事業はない	ない	取り組んでいる	A	地域の振興を目的とした誰もが参加できるイベントである。	3. 見直しの上で継続する（縮小）	3. 見直しの上で継続する（縮小）				

第六次総合計画後期実施計画 事務事業評価一覧（令和6年度実施事務事業の振り返り評価）

■ 第6章 構想の推進（市民協働のまちづくり）

No.	総合計画体系 章 節	事務事業名	担当部課名	会計区分・事業種別	目的	対象	手段	成果目標	令和6年度費 (千円)	評価項目										1次評価 (担当課自己評価)	2次評価 (行政評価審査委員会)				
										妥当性					有効性			効率性							
										①上位指標 令で定め 成しに向 きの対象や 内容は妥 当ですか	②市や 民間等に なるこ とはでき ますか	③市民 の姿勢 に適応す るか	④長期的 に成績目 標を達成 できそう か	⑤事業を 休止し た場合、 施策の方 向性に影 響はある か	⑥自他 形態の類似 事業と競 争する可 能性か	⑦手段は よりコスト がかかる か	⑧実現率 が改善さ れていた るか	⑨手数料 ・人件費 削減の余 地はある か	⑩受益 は合意に 達してい るか	⑪受益 者負担は 適切か	⑫手数料 ・人件費 削減の余 地はある か	⑬受益 は合意に 達してい るか	⑭手数料 ・人件費 削減の余 地はある か	⑮今後の方 向性	コメント
138	6 2 1	男女共同参画推進事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	少子高齢化や人口減少の進展や家庭形態の多様化など社会が急速に変化する中で、性別や世代、国籍などに拘らず、誰もがその個性と能力を認め合い、それから十分に発揮できる社会を実現する。	市民・地域社会・企業等	「沼田市第4次男女共同参画計画」（計画期間：令和3年度～7年度）に基づき、施策を推進する。市民部の連絡調整を行なうとともに、有識者や市民の代表が構成される男女共同参画推進委員会により、女性区長・副区長・長人の数の割合（第4次男女共同参画計画策定時、1人を2人になど）	2,481	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	男女共同参画社会の実現は、市民と協働し市の責務として行なう事業と考える。	達成見込 み	おおむね 見込める	影響があ る	B	事業を有効なものとするために常に見直しを行い、有効性を担保する必要がある。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	情報紙を全戸配布するなど、事業の成果を市全体で共有できるようにしている。	3 見直 しのため改 善する（手段 など改善）	3 見直 しのため改 善する（手段 など改善）
139	6 2 2	人権啓発事業	市民部 市民協働課	一般・ソフト	市民一人ひとりが人権について正しく理解し、行動する社会の実現を目指す。	市民	複雑化、多様化する人権問題に対応するため、「沼田市人権教育・啓発基本計画」を策定し、計画的な事業推進を図る。市民から受けたDV相談等について、庁内推進組織を活用し、関係機関と連携し、支援を行うとともに、人権に関する理解を深め、人権侵害や差別、偏見を持たない社会を目指す。	442	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	市の業務として行なう事業である。	達成見込 み	見込める	影響があ る	A	人権に関する問題は日々変化があるため、常に意識啓発を行う必要がある。	類似事業 はない	ない	取り組ん でいる	A	市全体に開かれる計画であるため、公平性は担保されている。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
140	6 2 3	下田市姉妹都市交流事業	総務部 秘書課	一般・ソフト	両市の文化、社会、経済等の交流により、相互の理解と親善を深め、地域社会の発展に寄与する。	沼田市民及び下田市民	下田市黒船祭、沼田まつり等における両市長の相互訪問による交流の他、市議会・児童生徒・農業・商業関係者など、それぞれの分野において様々な人々の未永い交流を推進することにより、両市の発展に寄与する。	327	妥当	市が実施す べき	おおむね 適応	A	行政主体の交流に加え、市民同士や各分野での幅広い交流も行われており、最も重要な事務手段であると考える。また、両市の「下田」と山のまち「沼田」の未永い交流を推進することにより、両市の間で協調して活動する必要がある。	達成見込 み	おおむね 見込める	とても影 響がある	A	昭和41年の姉妹都市提携から58年目となり、将来に渡り未永い交流を維持し、更に友好関係を深めながら、成果目標達成に努めた。	類似事業 があるが 統廃合は難 しい	ない	取り組ん でいない	C	毎年、下田市と事業内容を確認しながら、最小限の事業費・人件費で事業を実施しているため、事業費削減の余地はない。また、類似事業として「下田市とヨコハマ市との国際姉妹都市交流事業」があるが、統廃合は難しい。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
141	6 2 3	フュッセン市姉妹都市交流事業	総務部 秘書課	一般・ソフト	共に美しい山々に囲まれ、豊かな文化を有する両市の友好関係を確立。両市長による観光客名簿記念品贈呈などを行い、両市の更なる友好関係を深めることを図る。また、毎年小中学生児童生徒の絵画交流を行い、引き続き文化、スポーツなど幅広い交流の推進を図る。	沼田市民及びフュッセン市民	平成7年の調印以来、5年毎に相互訪問を実施し、両市の友好関係を確立。両市長による観光客名簿記念品贈呈などを行い、両市の更なる友好関係を深めることを図る。また、毎年小中学生児童生徒の絵画交流を行い、引き続き文化、スポーツなど幅広い交流の推進を図る。	5	おおむね 妥当	市が実施す べき	おおむね 適応	B	国際化が進む中で、両市の友好関係を維持していくため、長期的視野にて友好関係を維持する必要がある。また、行政主導の交流を図り、市民や民間団体の幅広い交流に発展させていく。	達成見込 み	おおむね 見込める	とても影 響がある	A	国際姉妹都市提携から29年目であるが、将来に渡り未永い交流を維持し、更に友好関係を深めながら、成果目標達成に努めた。	類似事業 があるが 統廃合は難 しい	ない	取り組ん でいる	C	最小限の事業費・人件費で事業を実施しているため、事業費削減の余地はない。また、類似事業として「下田市とヨコハマ市との国際姉妹都市交流事業」があるが、統廃合は難しい。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
142	6 2 3	準市民交流事業	総務部 企画政策課	一般・ソフト	準市民との情報交換や交流を行なうことにより、市だけでなく、沼田を訪れる人々がぎみを深め、「ふるる沼田」の更なる発展に資することを目的とする。	本市出身者又は本市にゆかりのある人で市外在住者	・准市民の帰郷機会と市民との交際機会の創出・市の准し物案内などの付帯による情報提供	115	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	準市民登録の促進・拡大及び帰郷機会の創出は基本的な運営の推進によるもので、施策の目標達成に向けて適正な手段である。	達成は難 しい	おおむね 見込める	影響があ る	B	準市民の高齢化に伴い、年々登録者は減少している。情報発信及び訪れる人の納税などを考慮して、准市民の整理を取り組む必要がある。	類似事業 があるが 統廃合は難 しい	ない	取り組ん でいる	B	交通事業等の実施については、広く市民に周知を行っているが、受益は一部に限定されている。また、おおむね適切	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
143	6 2 3	国際交流事業	総務部 企画政策課	一般・ソフト	地域に暮らす外国籍の方が、長く定住してもらよう住まい環境をつくるため。	沼田市に住む外国籍の方（外国籍の方との交流やKids Englishなど）を行なう。外国籍の方を対象にした、日本語教室を開催する。国際姉妹都市（ドイツ・フュッセン市）との交流を推進する。	国際交流の推進により、市民と外国人との交流が身近になり、相互理解が深まる。	5,287	妥当	委託等が可能	適応して いる	B	基本施策に基づき、その目標達成に向けて適正な手段である。また、多文化共生を指向するため、行政主導の運営の推進によるもので、施策の目標達成に向けて適正な手段である。	達成見込 み	おおむね 見込める	影響があ る	B	国際交流協会が主体的に事業実施を行なうが、結果的には社会の効果は現れていないが、協会も人材不足の問題で運営に苦慮している。また、その受け皿となる増加が予想される外国人の対応が困難になる。	類似事業 があるが 統廃合は難 しい	ない	取り組ん でいる	B	部分的には姉妹都市交流事業との場合は可能である。事業実施のため会計年度任用職員1名を配置しておりコスト削減はできない。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
144	6 3 1	広域行政の推進	総務部 企画政策課	一般・ソフト	利根沼田地域の中心市として、人口減少社会、少子・高齢社会及び分権型社会などに対応した広域的行政運営を推進する。	沼田市民及び利根郡村民	・共同処理事業の運営状況などに関する課題・問題点の見直し働きかけ等による改善・新たな広域共同事業の必要性や可能性の発見・利根沼田地域定住自立団の事業推進	0	おおむね 妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	個々の自治体にできる限り限があるため、構成市町村と連携し、住民ニーズに対応する必要がある。	達成見込 み	おおむね 見込める	とても影 響がある	A	定住自立團構想に基づく取組を推進し、事業を実施することで、団体内の活動を活性化させ、行政に対する対応が向上する。事業の廃止は利根沼田地域の住民に大きな影響を与える。	類似事業 はない	ある	取り組ん でいる	B	一般農業物産分野について利根沼田地域での共同運営について協力を促進するなど、効率的な事業実施に向けた検討を行なう。また、負担は不必要	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
145	6 3 2	行政改革等推進事業	総務部 企画政策課	一般・ソフト	社会経済状況が著しく変化する中で、多様化する市民ニーズ、地方分権の進展などに対応できる足並みの確立及び効率的な行政運営を図る。	市のあらゆる事務事業（主な項目としては、行政事務の見直し、行政組織の構造改革、職員の能力開発、組織機構の見直し、行政の行財政運営など）	第2次市政改革大綱及び中期実施計画（令和2年度から令和6年度まで→令和9年度まで延長）の数値目標等達成を図るために、行政組織の構造改革、職員の能力開発、組織機構の見直し、行政の行財政運営などを中心に、行政の合理化・効率化・経営力減退の検討を行い、効率的な行政運営に努める。	0	おおむね 妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	総合計画基本構想に掲げるまちづくりの将来像を実現するため、効率的な行政運営を行うため、効率的な健全財政を確保する必要がある。また、より高品質な市民サービスを提供するため、市民主体のかくはん的に実施すべきである。	達成見込 み	おおむね 見込める	影響があ る	A	令和2年3月策定の第2次市政改革大綱及び中期実施計画（令和2年度から令和6年度まで）の数値目標等達成を図るために、行政組織の構造改革、職員の能力開発、組織機構の見直し、行政の行財政運営などを中心に、行政の合理化・効率化・経営力減退の検討を行い、効率的な行政運営に努める。	類似事業 はない	ない	取り組んで いる	A	行政改革により生み出された改革実績は沼田市全体に適用されるものもある。また、行政主導の運営で実施している。そのため取組方法などについて検討し、事業を進めている。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
146	6 3 3	職員研修事業	総務部 職員課	一般・ソフト	人事行政を取り巻く情勢の変化を踏まえつつ、高齢化・多様化する住民ニーズに対応するため、人材育成や働き方の見直しに取り組む必要がある。	常勤職員、非常勤職員、非常勤職員（責任用短時間勤務及び会計年度任用職員）	人材育成検討委員会において人材育成や「自学」を実現するため、職員の見直し、人事評議会等による公平・公正の運営と運用についての見直し、働き方の検討を行い、職員研修等を実施し、職員の能力開発や賃員の向上に努める。	3,654	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	時代の流れに対応するためには、効率と技術、技術と効率のバランスを保つことが重要である。また、職員の見直し、人事評議会等による公平・公正の運営と運用についての見直し、働き方の検討を行い、職員研修等を実施する。また、女性職員の登用など女性職員の活躍の推進を図る。	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	研修で得られた職務遂行に必要な知識・技術、技術で得られた知識・技術を活用する。また、職員の見直し、人事評議会等による公平・公正の運営と運用についての見直し、働き方の検討を行い、職員研修等を実施する。また、女性職員の登用など女性職員の活躍の推進を図る。	類似事業 はない	ない	取り組んで いる	A	研修で得られた職務遂行に必要な知識・技術、技術で得られた知識・技術を活用する。また、職員の見直し、人事評議会等による公平・公正の運営と運用についての見直し、働き方の検討を行い、職員研修等を実施する。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
147	6 3 4	ファシリティマネジメント推進事業	総務部 財政課	一般・ソフト	過去に建設された公共施設等が今後大量に更新時期を迎える中で、人口減少による各施設の利用需要の変化や同一種別の施設の複数を立地する場合、長寿命化などの対応による施設全体の最適化を行うとともに、市有財産の有効活用を行うことにより財政負担の軽減を図る。	市有財産（借用物件を含む）	公共施設等総合管理計画を基に、ファシリティマネジメント推進会議での実施方針の決定や施設利用需要の変化や同一種別の施設の複数を立地する場合、長寿命化などの対応による施設全体の最適化を行うとともに、市有財産の有効活用を行うことにより財政負担の軽減を図る。	226,976	妥当	市が実施す べき	適応して いる	A	公共施設等の最適化（公共施設の保有量を40%削減目標）、財産分配・活用による財源確保及び維持の低減	達成見込 み	見込める	とても影 響がある	A	計画期間を2017（平成29）年度から2056（令和38）年度までとする。また、中期計画では、市有財産の見直し、人事評議会等による公平・公正の運営と運用についての見直し、働き方の検討を行い、職員研修等を実施する。	類似事業 はない	ない	取り組んで いる	A	十分考慮して事業を進めていく。	1 現状 のまま継 続する	1 現状 のまま継 続する
148	6 3 5	地方創生事業の推進	総務部 企画政策課	一般・ソフト	急激な人口減少及び少子高齢化への適応、人口減少の抑制及び人口の首都圏への一極集中の中																				